

静岡県月例経済報告

(平成28年3月号)

……平成28年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 479

—静岡県経済産業部—

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	4
・ 需要面	4
・ 生産面	12
・ 雇用面	15
・ その他	18
III 静岡県主要産業の動向	22
IV データからみた県内主要産業	25
<特集>平成27年の静岡県経済を振り返って	26

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、平成28年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

平成28年1月を中心とした静岡県の景気は、緩やかに回復しつつあるが、弱さがみられる。

先行きについては、堅調な設備投資などを背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、生産面での弱い動きと海外経済の動向に注意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きを続けている。

- ・ 個人消費は、やや弱さがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、弱い動きとなっている。
- ・ 生産は、減少傾向にある。

需要面

◎個人消費は、やや弱さがみられる。

大型小売店販売額(1月)は、百貨店が3か月連続で前年実績を下回ったものの、スーパーが2か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも2か月連続で前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車が2か月連続で前年実績を上回ったものの、軽自動車が13か月連続で前年実績を下回ったことから、総数でも22か月連続で前年実績を下回った。

◎住宅建設は、前年を下回った。

新設住宅着工戸数(1月)は、貸家が2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、持家が2か月連続、分譲住宅が3か月ぶりに前年実績を下回ったことから、全体でも4か月ぶりに前年実績を下回った。

◎公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額(1月)は、2か月連続で前年実績を下回った。

◎設備投資は、持ち直している。

日銀短観(平成27年12月14日)の27年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加する計画となっており、全産業でも増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、14か月ぶりに前年実績を上回った。

◎輸出は、弱い動きとなっている。

輸入は、前年を下回った。

輸出総額(1月)は、原動機が8か月連続、科学光学機器が11か月連続で前年実績を上回ったものの、エアコンが3か月ぶり、自動車が9か月連続、自動車の部分品が6か月連続、二輪自動車類が5か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも4か月連続で前年実績を下回った。

また、輸入総額(1月)は、パルプや木材が前年実績を下回ったことから、全体でも2か月連続で前年実績を下回った。

なお、輸出入のバランスは、569億円の輸出超過となった。

生産面

◎生産は、減少傾向にある。

鉱工業生産指数(12月)は、輸送機械やはん用・生産用・業務用機械工業で前年水準を下回ったことから、総合でも2か月ぶりに前年水準を下回った。また、2か月ぶりに前月を下回った。

また、産業用大口電力消費量(1月)は、18か月連続で前年実績を下回った。

なお、鉱工業在庫指数(12月)は、総合では10か月連続で前年水準を上回った。

雇用面

◎雇用情勢は、改善の動きを続けている。

有効求人倍率(1月)は1.24倍で、前月を0.01ポイント下回り、24か月連続で1倍を上回った。また、14か月連続で全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員(1月)は、30か月連続で前年実績を下回った。

また、所定外労働時間指数(12月)は、4か月連続で前年水準を上回った。

その他

◎物価は、前年と同水準だった。

消費者物価指数(2月)は、総合で102.8となり、前年と同水準だった。

また、前月と同水準だった。

◎金融環境は、貸出残高は前年を上回り、信用保証金額は前年を下回った。

県内金融機関の貸出残高(1月)は、前年同月比2.8%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額(1月)は、前年同月比18.2%減と前年実績を下回った。

◎企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

企業倒産(2月)は、件数は27件、負債総額は前年同月比50.0%増といずれも前年実績を上回った。

《 県の取組 》

【 平成28年度当初予算概要 】

県は、平成28年度当初予算を編成した。予算の規模は1兆2,409億円となった。

<方針>

富国有徳の理想郷“ふじのくに”の早期実現に向けた取組を加速化させ、世界水準の魅力を活かし、「世界にはばたく“ふじのくに”」を目指します。

<予算の規模>

一般会計	1兆2,409億円	(対前年度比 +0.1%)
------	-----------	---------------

●歳出の状況

○義務的経費は、0.4%増の6,594億14百万円（+26億44百万円）

- ・扶助費（+34億81百万円）：後期高齢者医療給付費負担金、介護給付費県負担金等の増
- ・公債費（+16億81百万円）：元金償還額の増

○投資的経費は、2.7%減の1,698億33百万円（△47億75百万円）

- ・単独 <将来に向けた社会基盤の整備>

（+20億36百万円）：東部・西部特別支援学校等の整備（+33億26百万円）

：市町の地震・津波対策を進めるための緊急地震・津波対策等交付金（+30億円）

：東京オリンピック自転車競技会場へのアクセス道路の整備（+7億10百万円）

<計画事業の進捗に伴う減>

：静岡県医療健康産業研究開発センターの整備（△31億46百万円）

：県立学校外壁安全対策（△10億87百万円）

- ・公共・直轄：全国防災事業の制度終了（△41億19百万円）

（△66億35百万円）：オフサイトセンター及び環境放射線監視センターの施設整備事業完了

（△21億24百万円）

○その他の経費は、1.6%増の2,277億97百万円（+36億95百万円）

- ・貸付金：県立病院機構への貸付金（先端医学棟の整備）の増（+78億95百万円）

●歳入の状況

○県税は、2.9%増の4,960億円（+140億円）

- ・法人2税：26年度税制改正による税率引上げ影響の平年度化に伴う増等（+41億25百万円）

○実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は、0.9%減の2,325億円（△20億円）

- ・県税収入の増加による国からの配分見込みの減（△20億円）

○県債（臨時財政対策債を除く）は、2.7%増の648億80百万円（+17億15百万円）

- ・県立病院機構への貸付金（先端医学棟の整備）の増（+78億95百万円）

- ・退職手当債の減（△40億円）

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1 月 = 37,052百万円

*前年同月比： 1.8%増

(県内3百貨店、134スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は37,052百万円で、前年同月比1.8%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、百貨店(前年同月比0.8%減)が3か月連続で前年実績を下回ったものの、スーパー(同2.5%増)が2か月連続で前年実績を上回った。

商品別では、衣料品(同1.2%減)が3か月連続で前年実績を下回ったものの、身の回り品(同1.1%増)が3か月ぶり、飲食料品(同3.1%増)が10か月連続、家庭用品(同6.4%増)が2か月連続で前年実績を上回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は2.4%増となり、3か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
販売額(百万円)	34,836	35,398	34,957	32,396	34,291	33,803	42,800	37,052
前年同月比(%)	▲0.7	2.5	2.9	2.0	4.4	▲1.3	0.2	1.8
うち百貨店(%)	▲0.3	4.0	3.6	▲4.9	7.7	▲3.9	▲1.5	▲0.8
スーパー(%)	▲0.8	2.1	2.8	3.6	3.6	▲0.6	0.7	2.5
(参考1)全国前年同月比(%)	▲0.3	2.1	1.8	1.7	2.9	▲1.5	0.0	1.0
うち百貨店(%)	0.4	3.6	2.7	1.9	4.2	▲2.6	0.3	▲1.5
スーパー(%)	▲0.6	1.2	1.4	1.6	2.3	▲0.9	▲0.2	2.4
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	▲2.1	1.0	1.8	0.3	3.0	▲2.6	▲0.4	2.4

(注)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
衣料品	▲7.1	2.5	1.2	▲7.2	5.5	▲8.0	▲5.2	▲1.2
うち紳士服・洋品	▲7.6	5.1	3.3	▲7.0	5.4	▲9.0	▲7.8	▲2.1
婦人・子供服・洋品	▲6.9	1.4	0.3	▲7.4	5.0	▲7.7	▲3.6	▲1.6
身の回り品	2.6	13.5	7.9	▲0.2	8.5	▲6.6	▲2.0	1.1
飲食料品	0.8	2.2	2.8	4.3	3.7	0.8	2.2	3.1
家庭用品	▲0.5	3.5	3.2	▲0.5	8.5	▲0.1	0.3	6.4
うち家庭用電気機械器具	▲7.1	28.1	28.6	14.7	13.9	9.1	29.1	37.6

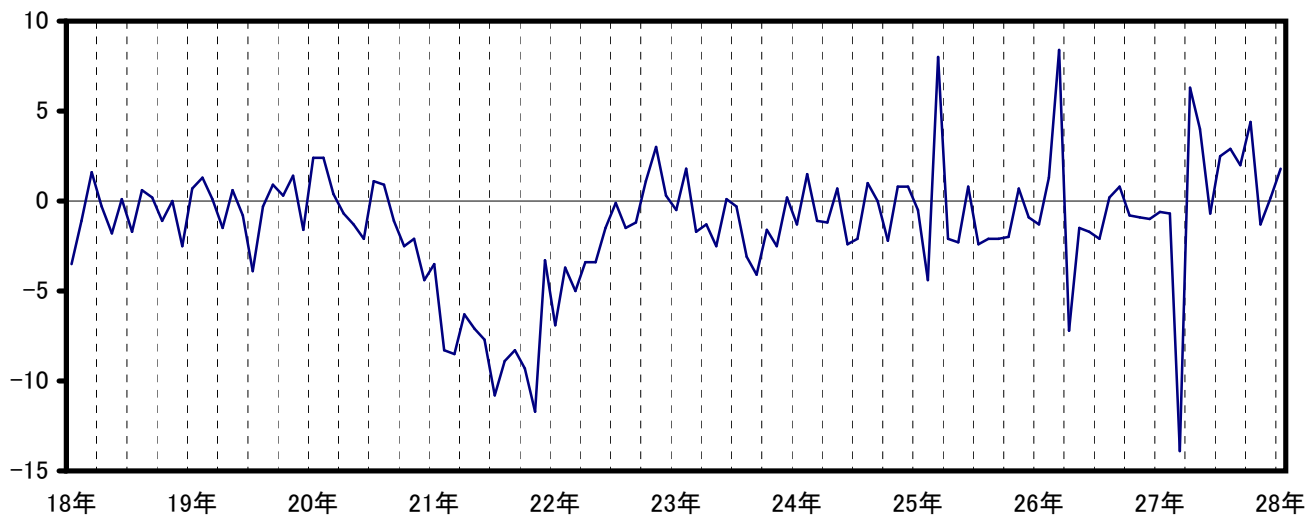
(注)店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(2) 百貨店販売額

1月 = 6,971百万円

*前年同月比： 2.1%減

(県内3百貨店販売額)

<概況>

1月の県内3百貨店の販売額は6,971百万円で、前年同月比 2.1%減となり、3か月連続で前年実績を下回った。

品目別にみると、身の回り品（前年同月比 0.6%増）、家庭用品（同 2.3%増）がいずれも3か月ぶり、食料品（同 3.2%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、衣料品（同 6.5%減）が3か月連続、雑貨（同 0.8%減）が2か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
販売額（百万円）	6,068	6,976	5,317	5,356	6,365	6,563	9,026	6,971
前年同月比（%）	▲ 1.5	2.8	2.3	▲ 6.0	6.3	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 2.1
(参考)全国前年同月比（%）	0.4	3.4	2.7	1.8	4.2	▲ 2.7	0.1	▲ 1.9

(注)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済

<資料>県百貨店協会、日本百貨店協会

<品目別前年同月比の推移>

(単位：%)

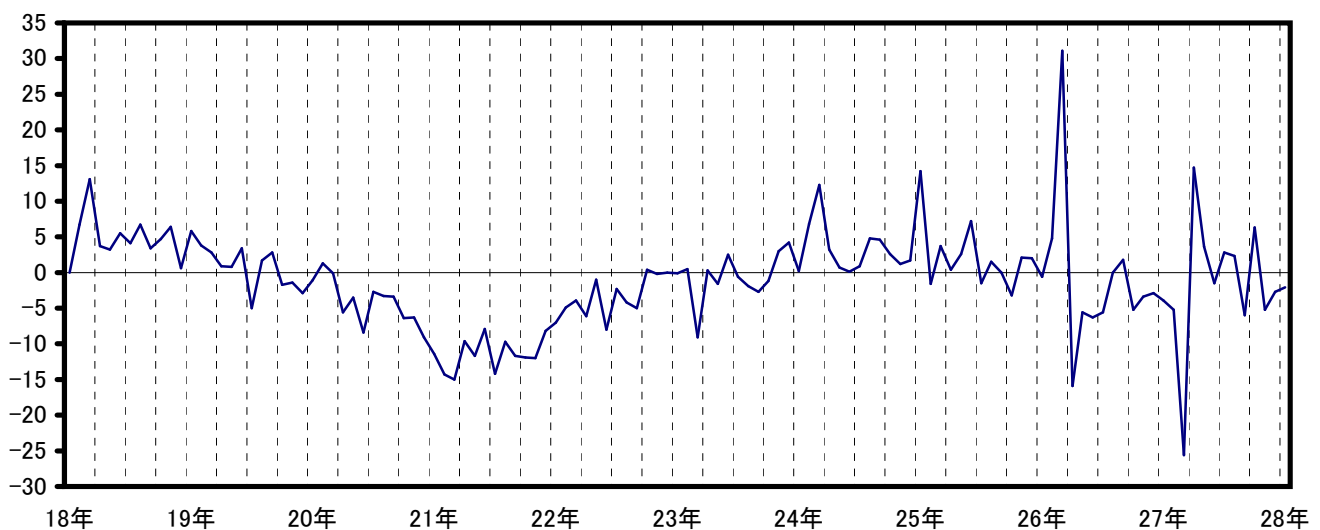
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
衣料品	▲ 8.6	1.2	▲ 4.9	▲ 13.5	1.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 6.5
うち紳士服・洋品	▲ 7.4	4.7	▲ 0.5	▲ 14.4	1.5	▲ 15.6	▲ 8.7	▲ 7.6
婦人服・洋品	▲ 9.5	0.3	▲ 5.5	▲ 13.6	2.1	▲ 10.8	▲ 4.4	▲ 6.7
子供服・洋品	▲ 13.0	1.0	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 16.8	▲ 7.3	▲ 10.0
身の回り品	1.0	10.0	5.8	▲ 5.4	9.8	▲ 6.1	▲ 0.8	0.6
家庭用品	10.6	▲ 7.1	▲ 9.7	▲ 11.6	15.7	▲ 2.9	▲ 15.3	2.3
食料品	▲ 3.0	0.6	▲ 1.0	▲ 2.3	3.6	▲ 2.4	0.7	3.2
雑貨	14.2	13.7	27.7	8.2	16.9	8.5	▲ 0.5	▲ 0.8
うち美術・宝飾・貴金属	18.9	18.7	55.2	24.3	9.7	10.8	▲ 5.8	▲ 20.3

(注)店舗数調整済

<過去10年間の推移>

県内百貨店販売額前年同月比（%）

<資料>県百貨店協会



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 14,747台

*前年同月比： 0.9%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は14,747台(前年同月比 0.9%減)となり、22か月連続で前年実績を下回った。

車種別にみると、乗用車(同 7.9%増)が2か月連続で前年実績を上回ったものの、軽自動車(同 9.6%減)が13か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
登録台数(台)	14,719	14,211	10,888	15,890	12,880	13,034	13,192	14,747
前年同月比(%)	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 0.9
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 3.8	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 7.4	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 14.6	▲ 4.4

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

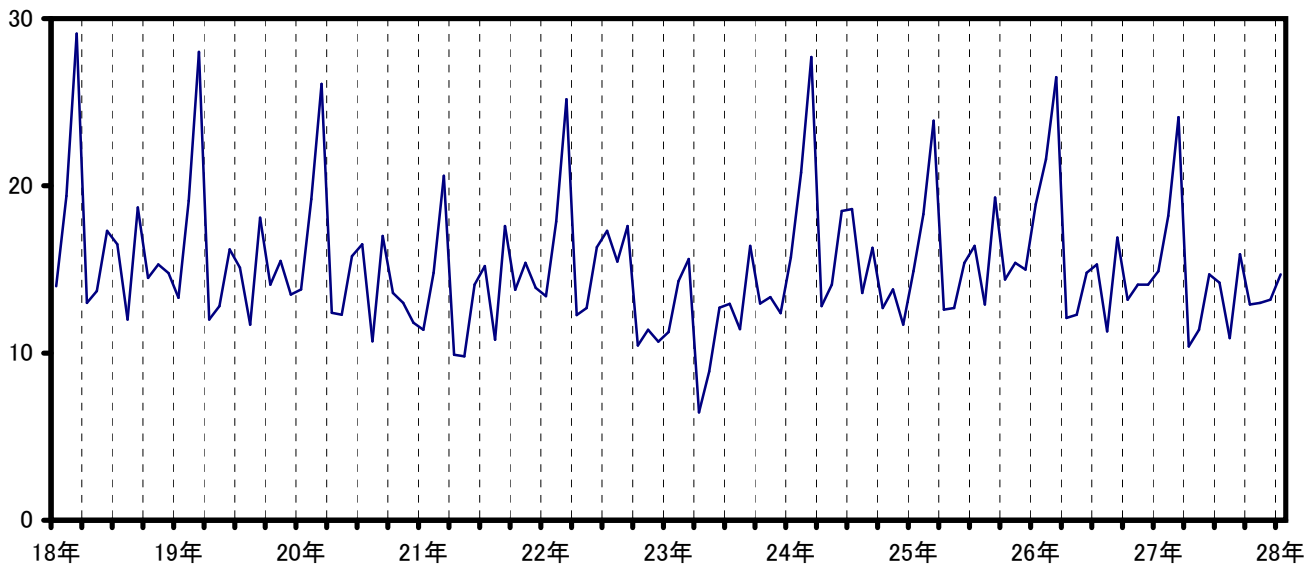
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
全乗用車	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 0.9
乗用車	7.7	▲ 3.2	1.5	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.2	4.5	7.9
軽自動車	▲ 8.4	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 4.6	▲ 15.6	▲ 17.9	▲ 9.6

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1 月 = 1,753戸

*前年同月比： 23.0%減

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,753戸で、前年同月比 23.0%減となり、4か月ぶりに前年実績を下回った。

利用関係別にみると、貸家（前年同月比 5.8%増）が2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、持家（同 16.3%減）が2か月連続、分譲住宅（同 63.6%減）が3か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

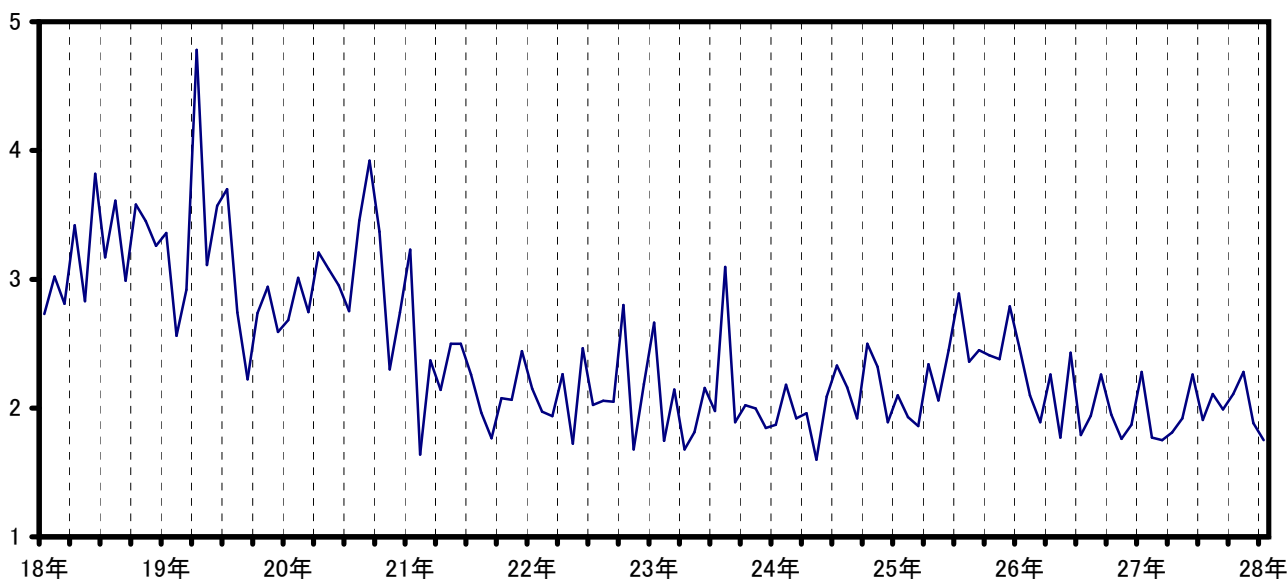
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
戸数（戸）	2,255	1,908	2,105	1,987	2,114	2,280	1,883	1,753
前年同月比（%）	▲ 7.2	6.4	8.3	▲ 12.1	8.2	29.8	0.6	▲ 23.0
うち持家（%）	18.0	15.9	14.9	▲ 15.4	5.9	24.3	▲ 1.2	▲ 16.3
貸家（%）	▲ 33.4	5.2	4.7	▲ 19.2	19.0	44.4	▲ 14.6	5.8
分譲住宅（%）	8.3	▲ 19.3	1.5	7.3	▲ 1.7	17.7	31.2	▲ 63.6
(参考)全国前年同月比（%）	16.3	7.4	8.8	2.6	▲ 2.5	1.7	▲ 1.3	0.2

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課



3 公共工事請負金額

1月 = 8,963百万円

*前年同月比： 5.4%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は8,963百万円で、前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は441件で、前年同月比4.5%減となり、4か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
金額(百万円)	24,042	30,155	25,705	34,060	32,163	15,778	15,359	8,963
前年同月比(%)	▲21.7	1.5	11.1	▲18.4	52.9	9.2	▲0.6	▲5.4
年度累計前年同月比(%)	▲17.0	▲12.9	▲9.4	▲11.3	▲5.2	▲4.3	▲4.0	▲4.1
件数(件)	596	862	792	1,134	940	744	805	441
前年同月比(%)	▲18.6	▲1.6	11.5	▲13.7	10.1	8.6	7.5	▲4.5
年度累計前年同月比(%)	▲12.5	▲8.7	▲4.2	▲7.0	▲4.3	▲2.8	▲1.7	▲1.9

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位: %)

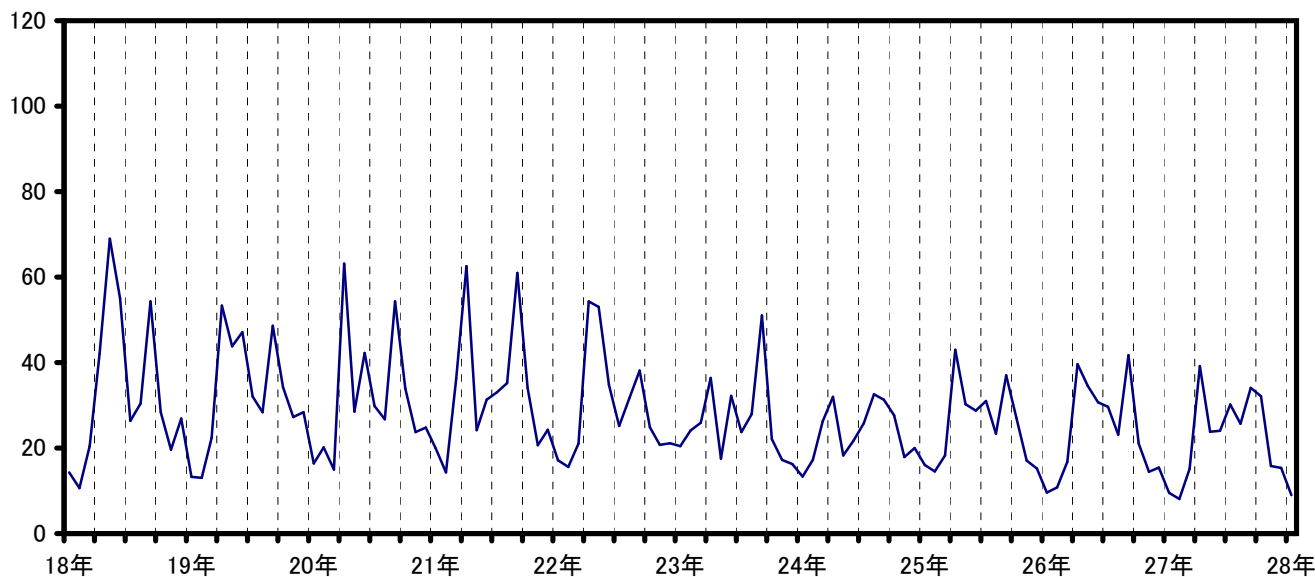
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
国	▲6.9	17.6	▲57.7	▲43.1	15.6	▲47.4	8.4	72.0
独立行政法人等	148.1	▲47.6	44.8	▲59.0	549.5	▲71.2	▲11.0	▲92.4
県	▲6.8	20.8	4.4	▲23.2	27.3	24.3	17.4	▲15.5
市町	▲30.2	▲13.2	35.6	▲5.7	37.2	27.3	▲0.5	18.1
地方公社	▲91.8	—	427.1	123.9	166.0	—	218.8	1,780.0
その他	▲63.7	93.9	59.6	15.9	355.4	4.2	▲46.1	▲45.6

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

平成26年度の設備投資（実績）は、製造業（前年度比 13.8%増）で増加、非製造業（同 3.2%減）では減少となり、全産業（同 4.6%増）では増加となった。

平成27年度の設備投資（計画）は、製造業（前年度比 28.9%増）、非製造業（同 9.2%増）でも増加する計画となっており、全産業（同 19.1%増）でも増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は143,745㎡で、前年同月比 100.2%増となり、14か月ぶりに前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>

（前年度比%）

		26年度 （実績）	27年度 （計画）	前回調査 比修正率	上期	前回調査 比修正率	下期 （計画）	前回調査 比修正率	
全 産 業	県	4.6	19.1	▲ 1.9	13.1	▲ 9.3	23.9	4.3	
	全国	4.3	7.8	1.3	4.8	▲ 6.4	10.1	7.9	
	製 造 業	県	13.8	28.9	▲ 3.4	21.1	▲ 16.8	34.2	7.5
		全国	6.8	12.2	▲ 1.1	7.0	▲ 10.5	16.4	7.0
	非 製 造 業	県	▲ 3.2	9.2	▲ 0.1	6.3	▲ 0.4	12.0	0.2
		全国	3.1	5.6	2.7	3.7	▲ 4.2	7.0	8.4

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（平成27年12月調査）」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」（平成27年12月調査）」

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	132,924	97,942	90,364	126,652	143,311	110,179	86,797	143,745
前年同月比（%）	▲ 24.3	▲ 30.6	▲ 10.1	▲ 33.3	▲ 17.6	▲ 29.4	▲ 16.9	100.2
（参考）全国前年同月比（%）	▲ 11.3	0.9	▲ 7.6	▲ 2.0	▲ 22.1	▲ 6.8	6.7	▲ 11.1

（注）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		27年9月	27年12月	28年3月 （予測）
全 産 業		6	7	1
	製 造 業	5	5	1
	非 製 造 業	5	9	1
（参考） 全国 ・ 全産業		8	9	3

（注）業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（平成27年12月調査）」

5 輸出

1 月 = 143,614百万円

*前年同月比： 13.5%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は143,614百万円で、前年同月比 13.5%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、原動機（前年同月比 7.2%増）が8か月連続、科学光学機器（同 8.0%増）が11か月連続で前年実績を上回ったものの、エアコン（同 24.2%減）が3か月ぶり、自動車（同 46.5%減）が9か月連続、自動車の部分品（同 20.4%減）が6か月連続、二輪自動車類（同 22.9%減）が5か月連続で前年実績を下回った。

地域別にみると、アジア向け（同 10.8%減）が2か月連続、米国向け（同 5.2%減）が4か月連続、EU向け（同 20.2%減）が8か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
輸出総額(百万円)	169,073	182,005	159,175	169,382	172,315	154,191	179,519	143,614
前年同月比(%)	6.9	4.3	2.9	0.4	▲1.9	▲5.1	▲5.7	▲13.5

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
原動機	18.1	27.5	32.4	30.6	19.0	10.4	7.3	7.2
エアコン	▲19.9	▲23.6	▲16.0	▲13.9	▲15.5	20.4	22.9	▲24.2
自動車	▲8.6	▲18.3	▲29.9	▲44.8	▲25.0	▲29.2	▲19.2	▲46.5
自動車の部分品	11.7	5.7	▲10.7	▲12.3	▲10.3	▲4.4	▲3.9	▲20.4
二輪自動車類	21.3	▲11.5	10.7	▲19.8	▲24.2	▲37.1	▲27.2	▲22.9
科学光学機器	33.1	56.7	43.7	43.2	41.1	48.5	21.4	8.0

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
アジア	4.4	8.7	▲4.0	▲0.2	0.1	0.2	▲1.4	▲10.8
米国	5.4	▲1.3	1.8	2.6	▲4.8	▲7.0	▲20.7	▲5.2
EU	16.5	11.2	21.3	13.3	18.1	0.3	17.4	▲20.2

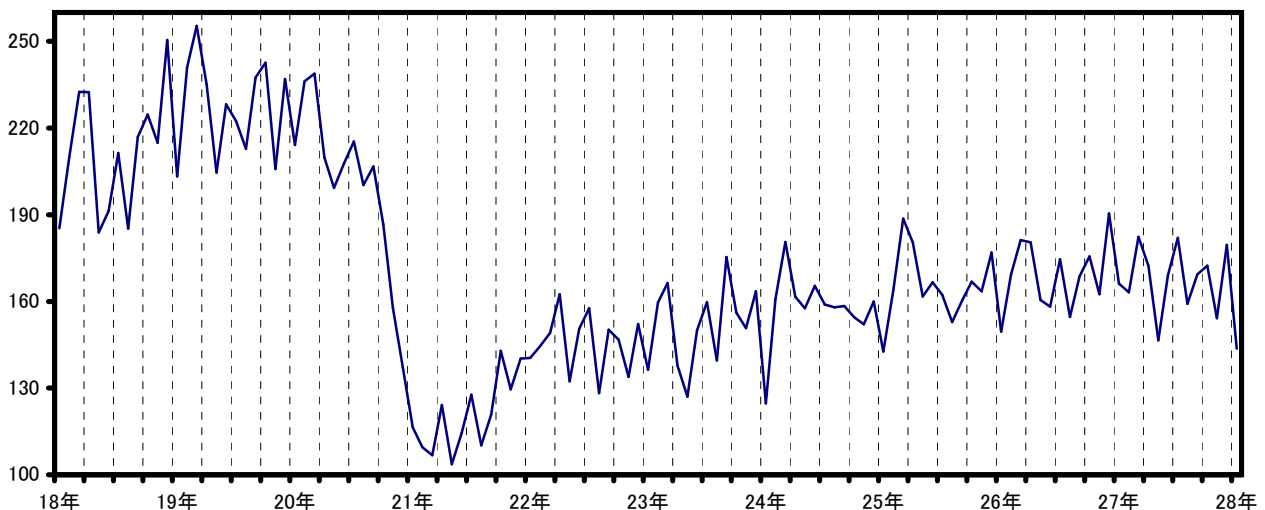
<資料>清水税関支署

(注)管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

1月 = 86,751百万円

*前年同月比： 10.9%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は86,751百万円で、前年同月比 10.9%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、紙類及び同製品（前年同月比 23.4%増）が3か月連続、自動車の部分品（同 4.5%増）が3か月ぶりに前年実績を上回ったものの、魚介類（同 2.9%減）が4か月連続、木材（同 11.0%減）が2か月ぶり、パルプ（同 15.3%減）が4か月ぶり、原動機（同 1.4%減）が2か月連続で前年実績を下回った。

地域別では、米国から（同 17.2%増）が2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、アジアから（同 7.2%減）が2か月連続、EUから（同 6.0%減）が3か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
輸入総額(百万円)	81,813	86,311	78,819	81,507	84,991	81,615	78,333	86,751
前年同月比(%)	▲ 6.4	6.5	0.1	▲ 7.8	▲ 3.8	8.2	▲ 18.4	▲ 10.9

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
魚 介 類	3.1	▲ 2.7	▲ 3.9	7.9	▲ 18.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.9
木 材	▲ 26.1	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 14.2	▲ 35.8	▲ 5.2	21.6	▲ 11.0
パ ル プ	23.1	5.7	61.5	▲ 26.2	22.5	35.4	10.5	▲ 15.3
紙 類 及 び 同 製 品	▲ 17.1	19.5	7.4	▲ 17.7	▲ 5.1	23.9	32.2	23.4
原 動 機	▲ 68.2	9.4	▲ 0.2	17.8	▲ 10.9	0.0	▲ 27.1	▲ 1.4
自 動 車 の 部 分 品	2.8	▲ 5.1	▲ 26.3	▲ 12.0	12.6	▲ 18.6	▲ 1.5	4.5

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

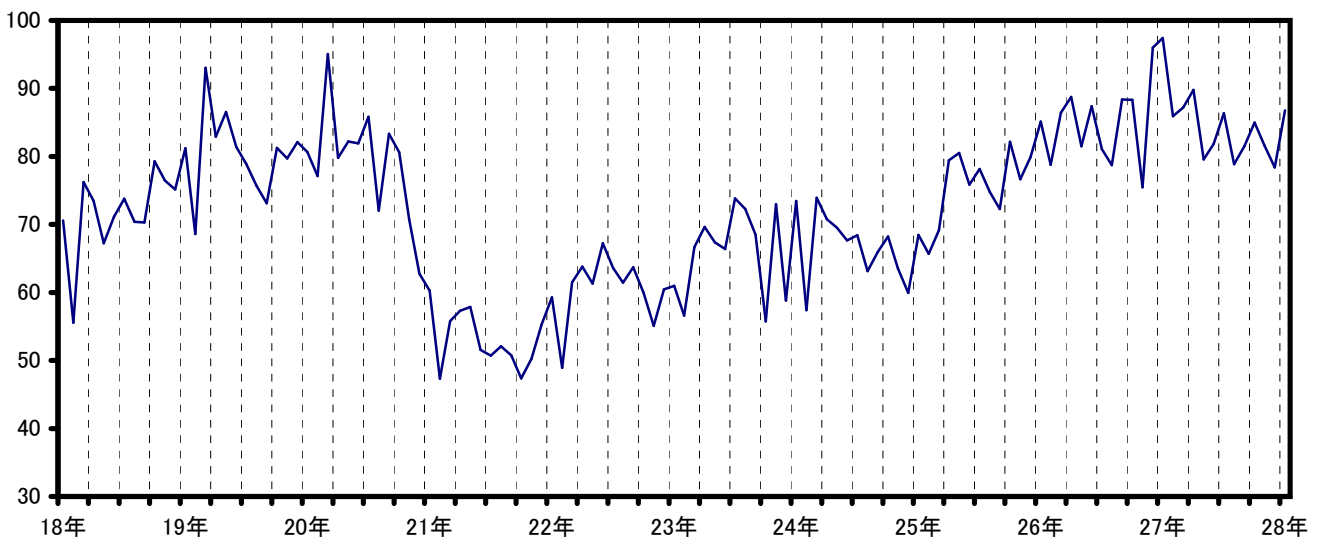
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
ア ジ ア	▲ 8.2	11.4	5.7	▲ 12.0	4.8	2.6	▲ 8.7	▲ 7.2
米 国	23.1	36.1	4.0	▲ 26.0	41.5	80.8	▲ 33.1	17.2
E U	3.6	▲ 10.0	▲ 7.3	▲ 8.8	▲ 19.8	2.3	8.5	▲ 6.0

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



生産面

1 生産

(1) 産業用大口電力消費量

1月 = 908,800千kWh

*前年同月比 3.2%減

(東京電力、中部電力合計)

<概況>

1月の産業用大口電力消費量は908,800千kWhで、前年同月比 3.2%減となり、18か月連続で前年実績を下回った。

産業別にみると、電気機械（前年同月比 2.9%増）が3か月連続、化学（同 0.8%増）が2か月ぶり、パルプ・紙・紙加工品（同 4.6%増）が15か月ぶりに前年実績を上回ったものの、一般機械（同 4.5%減）が18か月連続、輸送機械（同 7.8%減）が13か月連続、食品（同 2.5%減）が3か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
消費量(千kWh)	1,012,146	1,078,696	974,589	1,020,566	996,563	958,512	919,418	908,800
前年同月比(%)	▲4.0	▲3.8	▲2.3	▲2.8	▲4.1	▲2.6	▲5.0	▲3.2
全国10社前年同月比(%)	▲2.8	▲1.7	▲2.0	▲3.3	▲3.6	▲2.6	▲4.5	▲3.2

*産業用大口電力消費量=契約電力 500kW以上

<資料>東京電力、中部電力、電気事業連合会

<県内産業別大口電力消費量前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
一般機械工業	▲5.8	▲7.4	▲1.0	▲1.3	▲5.0	▲1.5	▲7.9	▲4.5
電気機械工業	▲0.8	▲0.7	2.5	0.8	▲0.7	2.9	1.8	2.9
輸送機械工業	▲5.2	▲6.0	▲6.5	▲5.1	▲7.5	▲5.2	▲10.6	▲7.8
化学工業	▲4.8	▲1.0	0.4	▲1.2	▲2.3	1.9	▲0.1	0.8
パルプ・紙・紙加工品工業	▲11.3	▲11.3	▲6.5	▲8.6	▲9.9	▲7.2	▲4.9	4.6
食品工業	0.9	3.4	3.3	3.3	▲0.1	5.6	2.6	▲2.5

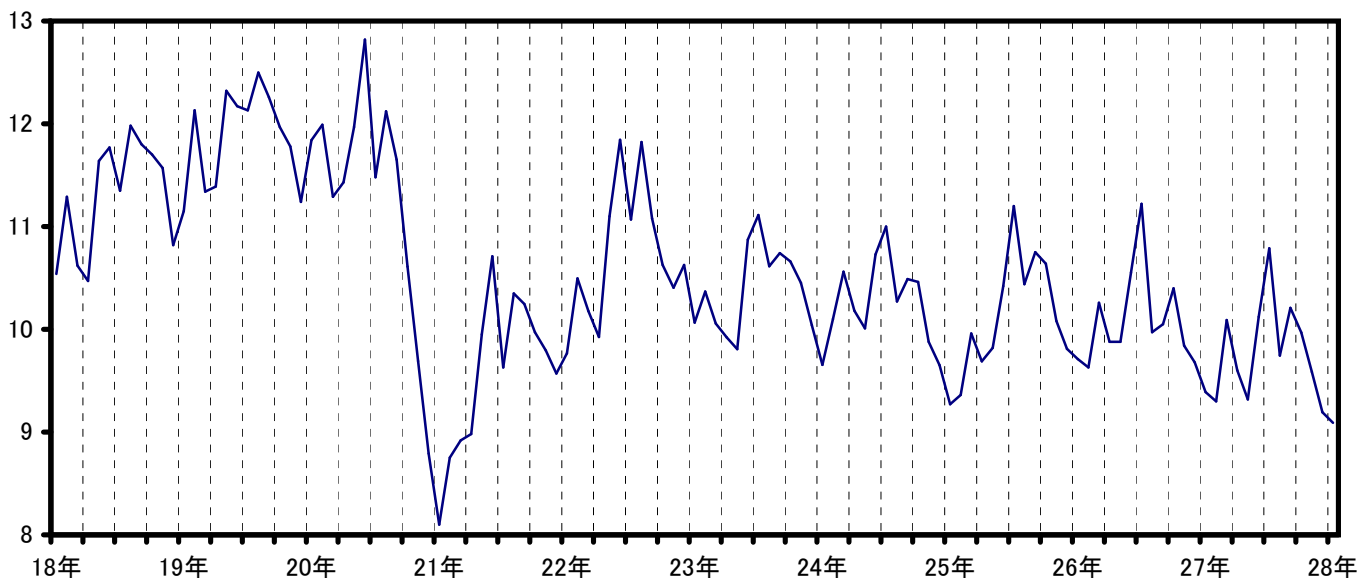
*産業用大口電力消費量=契約電力 500kW以上

<資料>東京電力、中部電力

<過去10年間の推移>

産業用大口電力消費量(億kWh)

<資料>東京電力、中部電力



(2) 鋳工業生産指数

12月 = 89.8

(平成22年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 0.4%減

*前年同月比(原指数) : 2.3%減

<概況>

12月の鋳工業生産指数(総合)は89.8(季節調整済指数)で、前月比0.4%減となり、2か月ぶりに前月を下回った。また、前年同月比(原指数)は2.3%減と2か月ぶりに前年水準を下回った。

業種別にみると、電気機械(前年同月比0.2%増)、食料品・たばこ(同8.5%増)がいずれも2か月連続、化学(同17.0%増)が7か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同0.8%減)が3か月ぶりに前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同3.5%減)が2か月ぶり、輸送機械(同16.0%減)が10か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	93.2	92.7	90.0	89.9	90.3	90.1	90.2	89.8
前月比(%)	▲2.2	▲0.5	▲2.9	▲0.1	0.4	▲0.2	0.1	▲0.4
前年同月比(%)	▲4.2	0.5	▲3.9	▲1.9	▲2.1	▲4.6	0.3	▲2.3
(参考)全国前年同月比(%)	▲4.0	2.0	0.2	0.2	▲0.9	▲1.4	1.6	▲1.6

(注)平成22年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲5.4	10.4	▲10.8	▲3.8	▲9.7	▲0.1	12.4	▲3.5
電気機械工業	▲4.2	2.4	▲4.2	▲4.8	3.5	▲2.0	7.7	0.2
輸送機械工業	▲16.0	▲10.5	▲11.0	▲10.7	▲11.4	▲16.2	▲13.1	▲16.0
化学工業	▲5.2	11.1	7.9	13.5	9.7	10.7	15.5	17.0
パルプ・紙・紙加工品工業	▲8.2	0.3	▲6.0	3.3	1.1	▲1.0	▲0.6	0.8
食料品・たばこ工業	23.2	8.3	7.5	9.7	10.4	▲1.1	3.2	8.5

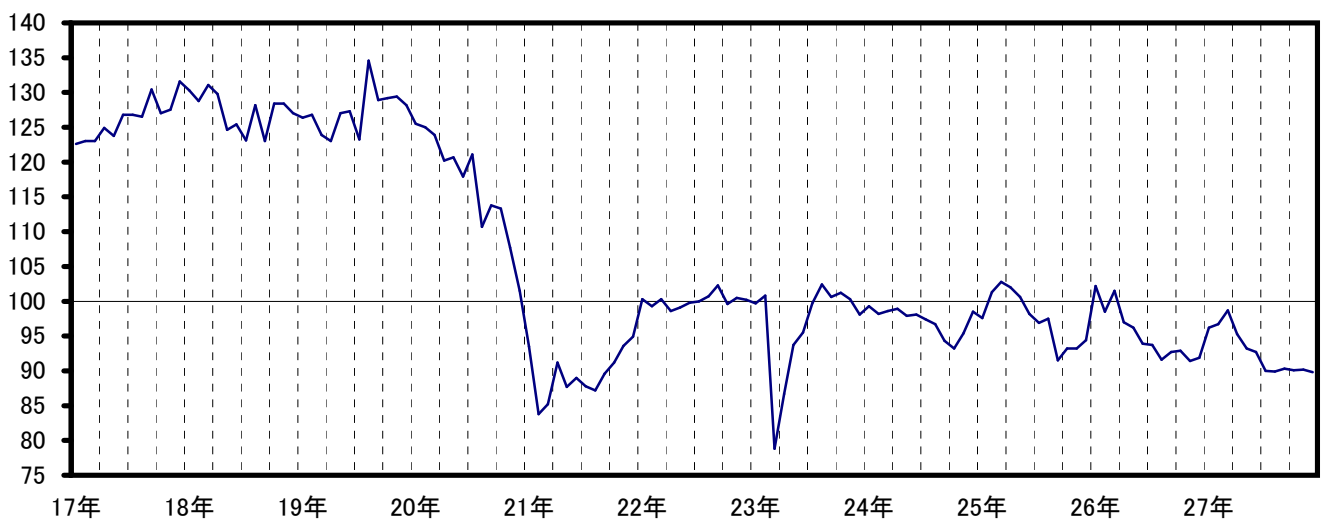
(注)平成22年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業生産指数(総合、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



(3) 鋳工業在庫指数

12月 = 120.5

(平成22年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 0.8%増

*前年同月比(原指数) : 18.9%増

<概況>

12月の鋳工業在庫指数(総合)は120.5(季節調整済指数)で、前月比は0.8%増と2か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比(原指数)は18.9%増と10か月連続で前年水準を上回った。なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今月は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比7.8%減)が9か月連続で前年水準を下回ったものの、電気機械(同20.7%増)が24か月連続、輸送機械(同160.2%増)が11か月連続、化学(同14.7%増)が5か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同11.8%増)が4か月連続、食料品・たばこ(同7.1%増)が3か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	111.6	118.9	115.2	116.6	116.8	120.4	119.6	120.5
前月比(%)	▲1.0	6.5	▲3.1	1.2	0.2	3.1	▲0.7	0.8
前年同月比(%)	3.6	5.9	5.3	8.2	11.3	16.1	16.4	18.9
(参考)全国前年同月比(%)	3.9	3.9	2.7	2.2	2.0	0.2	▲0.5	0.0

(注)平成22年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲6.2	▲2.0	▲8.0	▲1.7	▲7.0	▲5.4	▲6.9	▲7.8
電気機械工業	29.8	29.6	20.5	16.9	26.0	17.1	25.7	20.7
輸送機械工業	20.7	25.9	57.9	73.6	104.6	114.2	113.3	160.2
化学工業	▲6.8	▲6.8	▲6.6	3.5	10.0	17.6	9.8	14.7
パルプ・紙・紙加工品工業	1.8	0.0	▲3.4	▲0.3	3.0	6.1	6.4	11.8
食料品・たばこ工業	7.3	5.5	6.9	▲1.8	▲7.9	3.2	6.5	7.1

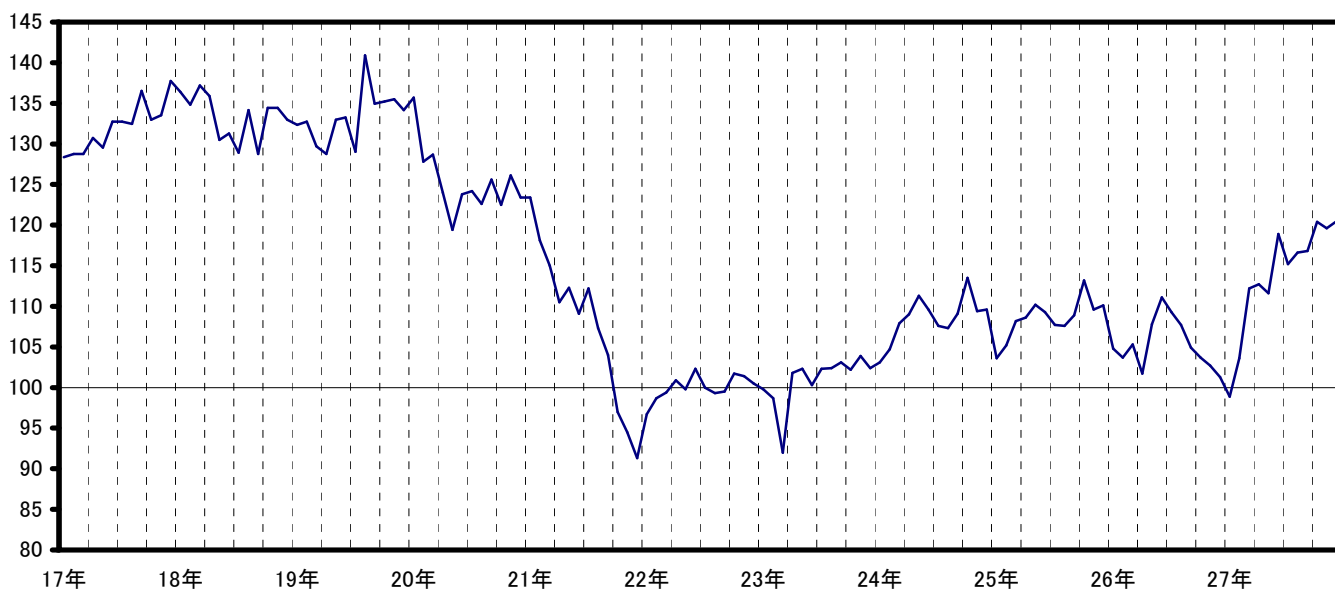
(注)平成22年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.24倍

*前月比 (季節調整値) : 0.01ポイント減

(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)

<概 況>

1月の有効求人倍率 (季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む) は 1.24倍となり、前月を0.01ポイント下回った。また、14か月連続で全国値を下回った。

新規求人 (学卒、パートタイムを除く) (前年同月比 5.1%減) は3か月ぶりに前年実績を下回った。

これを産業別にみると、製造業 (同 9.5%増)、卸売業・小売業 (同 18.9%増) で前年実績を上回ったものの、建設業 (同 5.1%減)、情報通信業 (同 20.8%減)、運輸業・郵便業 (同 9.4%減)、医療・福祉 (同 16.9%減)、サービス業 (他に分類されないもの) (同 13.6%減) で前年実績を下回った。

<最近の動き>

(単位: 倍)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
県	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24
全 国	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28

(注) 季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

(単位: %)

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
建設業	15.5	7.1	0.1	10.7	2.4	2.0	14.1	▲ 5.1
製造業	▲ 2.7	10.5	3.5	▲ 3.2	▲ 0.7	6.7	4.6	9.5
情報通信業	▲ 18.1	9.8	17.5	1.8	21.4	▲ 17.2	▲ 15.8	▲ 20.8
運輸業・郵便業	1.3	▲ 3.2	▲ 9.7	3.8	5.1	0.8	13.3	▲ 9.4
卸売業・小売業	33.9	1.4	▲ 28.4	▲ 2.1	▲ 1.3	10.5	17.5	18.9
医療・福祉	0.8	▲ 16.6	13.1	▲ 6.5	▲ 12.5	▲ 2.2	▲ 10.0	▲ 16.9
サービス業 (他に分類されないもの)	16.1	7.5	2.9	20.4	11.5	0.3	24.8	▲ 13.6
合計	5.7	▲ 2.3	0.4	3.5	▲ 1.2	3.2	6.5	▲ 5.1

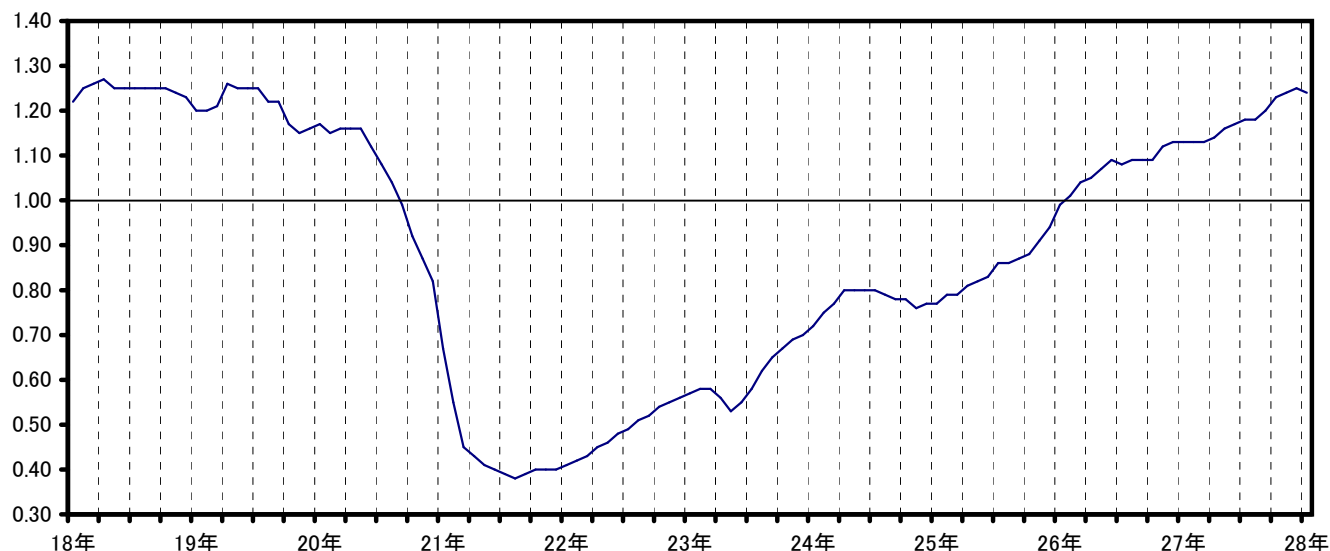
(注) 学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率 (学卒を除き、パートタイムを含む) (倍)

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 12,525人

*前月比: 1.7%増

*前年同月比: 10.1%減

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は12,525人で、前月比は1.7%増と6か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比は10.1%減と30か月連続で前年実績を下回った。
 完全失業率(全国)は3.2%で、前月から0.1ポイント改善した。
 静岡県(平成27年10~12月)の完全失業率は2.6%で、前期(27年7~9月)から0.1ポイント改善した。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
実人員(人)	14,561	14,967	14,815	14,542	13,753	12,991	12,320	12,525
前月比(%)	5.7	2.8	▲1.0	▲1.8	▲5.4	▲5.5	▲5.2	1.7
前年同月比(%)	▲4.7	▲5.4	▲5.1	▲6.4	▲12.1	▲8.3	▲11.0	▲10.1
(参考)全国前年同月比(%)	▲5.8	▲8.2	▲5.9	▲7.1	▲7.3	▲3.4	▲6.3	▲6.2

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
完全失業率(全国)(%)	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	3.2

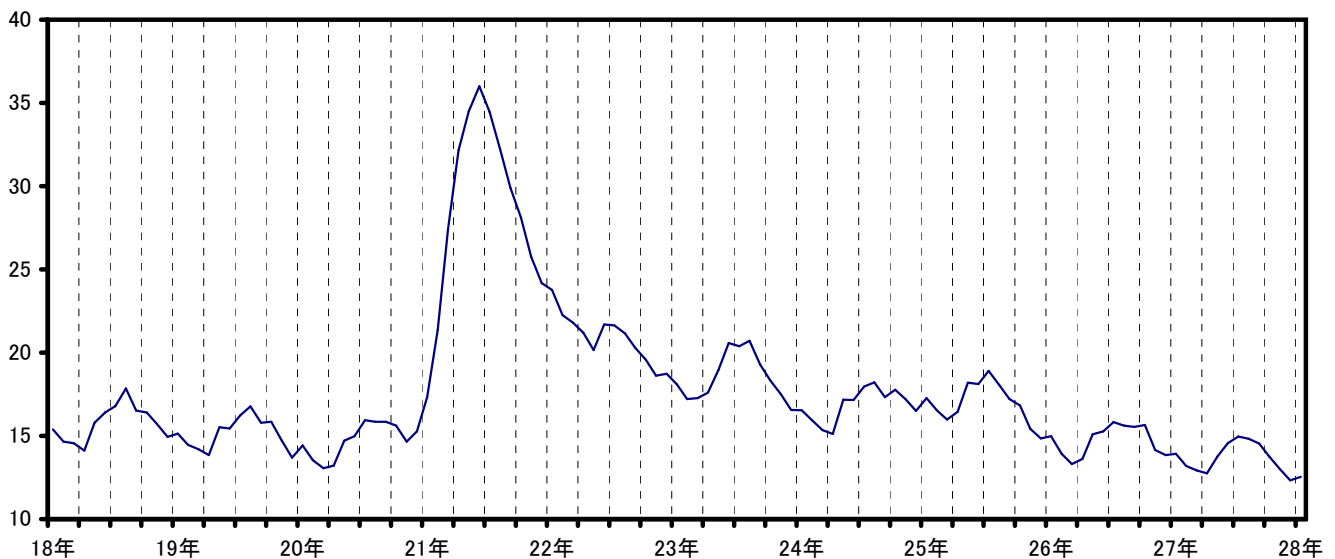
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 111.0

*前月比(季節調整済指数): 1.8%減

(平成22年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 0.5%増

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は111.0(季節調整済指数)で、前月比1.8%減となった。また、前年同月比(原指数)は0.5%増となり、4か月連続で前年水準を上回った。

業種別にみると、建設業(前年同月比5.4%減)が4か月ぶり、運輸業・郵便業(同0.3%減)が2か月ぶり、卸売業・小売業(同4.3%減)が11か月連続、医療・福祉(同20.9%減)が3か月ぶりに前年水準を下回ったものの、製造業(同0.4%増)が8か月連続、情報通信業(同55.0%増)が9か月連続、その他サービス業(同15.6%増)が2か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	102.0	106.1	104.5	104.7	111.8	113.7	113.0	111.0
前月比(%)	▲5.0	4.0	▲1.5	0.2	6.8	1.7	▲0.6	▲1.8
前年同月比(%)	▲1.8	0.3	4.1	▲2.1	2.8	6.3	5.1	0.5
(参考)全国前年同月比(%)	▲1.2	0.3	▲0.5	0.2	1.0	0.0	0.8	▲1.5

*平成22年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	▲18.0	2.1	▲7.1	▲21.1	9.9	8.8	8.6	▲5.4
製造業	1.5	3.0	6.6	6.7	6.3	11.2	9.1	0.4
情報通信業	1.4	41.1	69.3	7.9	23.4	10.3	59.3	55.0
運輸業・郵便業	▲4.4	10.8	▲6.4	0.4	▲9.1	▲1.0	1.4	▲0.3
卸売業・小売業	▲13.0	▲9.7	▲18.0	▲12.6	▲13.0	▲7.1	▲4.1	▲4.3
医療・福祉	▲1.1	▲4.3	18.0	20.1	▲7.6	36.7	38.4	▲20.9
その他のサービス業	▲5.4	▲24.0	▲14.1	▲23.0	15.9	▲9.0	2.6	15.6
調査産業計	▲1.8	0.3	4.1	▲2.1	2.8	6.3	5.1	0.5

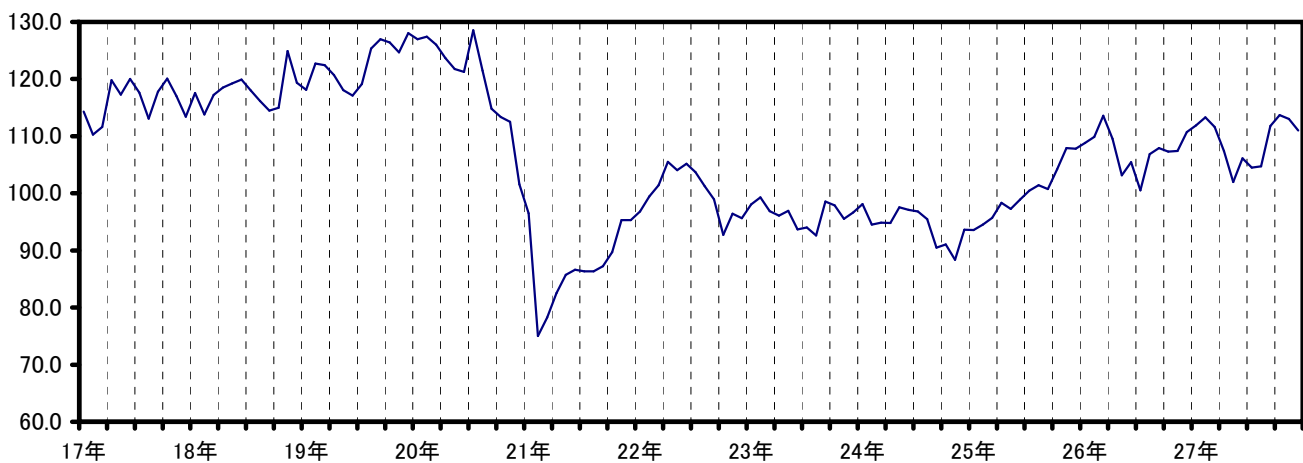
*平成22年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

(1) 国内企業物価指数

2 月 = 99.8

*前月比: 0.2%下落

*前年同月比: 3.4%下落

(平成22年=100)

<概況>

2月の国内企業物価指数は99.8となり、前月比は0.2%の下落となった。また、前年同月比は3.4%の下落となった。

<最近の動き>

	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月
国内企業物価指数	103.4	102.7	102.1	101.5	101.4	101.0	100.0	99.8
前月比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.2
前年同月比 (%)	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.4

*平成22年=100

<資料>日本銀行

(2) 消費者物価指数(総合)

2 月 = 102.8

*前月比: 同水準

*前年同月比: 同水準

(平成22年=100)

<概況>

2月の消費者物価指数(総合)は102.8となり、前月比は同水準となった。また、前年同月比は同水準となった。

<最近の動き>

	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月
消費者物価指数	103.5	103.7	103.8	103.5	103.1	103.1	102.8	102.8
前月比 (%)	▲ 0.3	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	0.0
前年同月比 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0

*平成22年=100

<資料>県統計調査課

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 136,096億円

*前月比: 0.9%減

*前年同月比: 2.8%増

(銀行、信用金庫)

<概況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は136,096億円で、前月比は0.9%減、前年同月比は2.8%増となった。

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
貸出残高(億円)	132,695	132,387	132,356	134,850	133,704	134,046	137,340	136,096
前月比 (%)	0.0	▲ 0.2	0.0	1.9	▲ 0.8	0.3	2.5	▲ 0.9
前年同月比 (%)	1.9	1.5	1.4	1.6	2.0	1.7	2.8	2.8

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 2.159%

*前月差: 0.009ポイント増

*前年同月差: 0.028ポイント増

(県内地銀4行総平均)

<概況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は2.159%で、前月から0.009ポイントのプラスとなった。なお、前年同月差は0.028ポイントのプラスとなった。

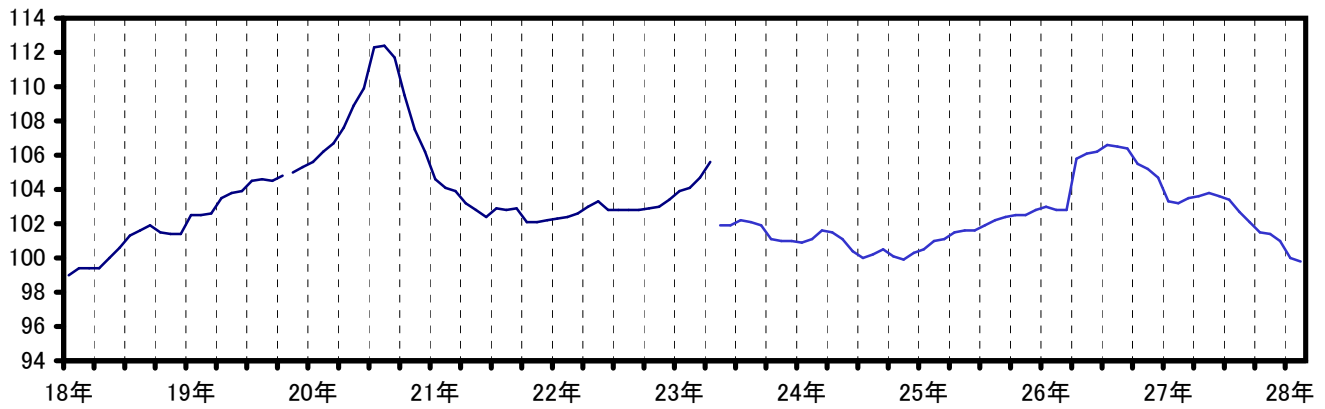
	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
貸出約定金利 (%)	2.153	2.159	2.162	2.148	2.166	2.168	2.150	2.159
前月差(ポイント)	0.016	0.006	0.003	▲ 0.014	0.018	0.002	▲ 0.018	0.009
前年同月差(ポイント)	0.077	0.067	0.050	0.039	0.042	0.042	0.032	0.028

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

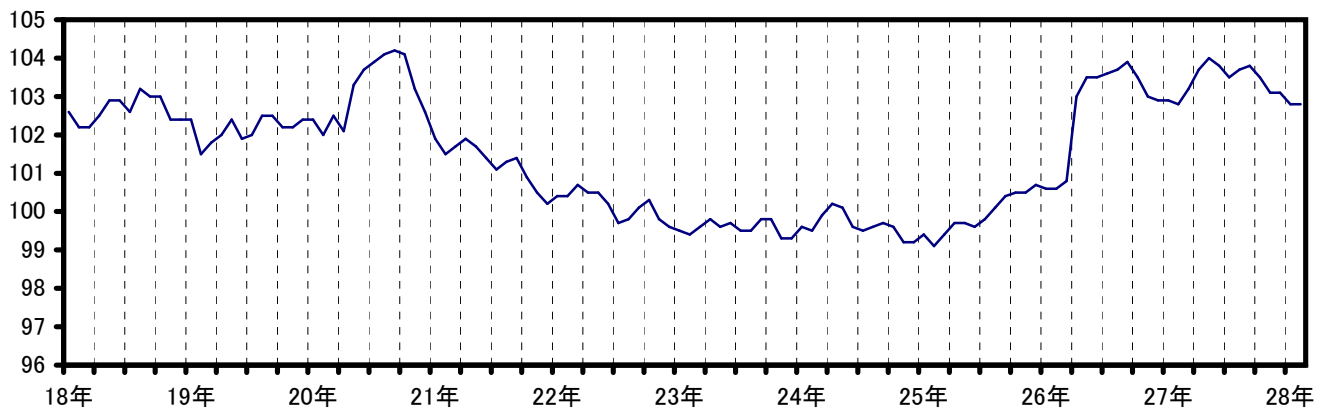
国内企業物価指数(平成22年=100)

<資料>日本銀行



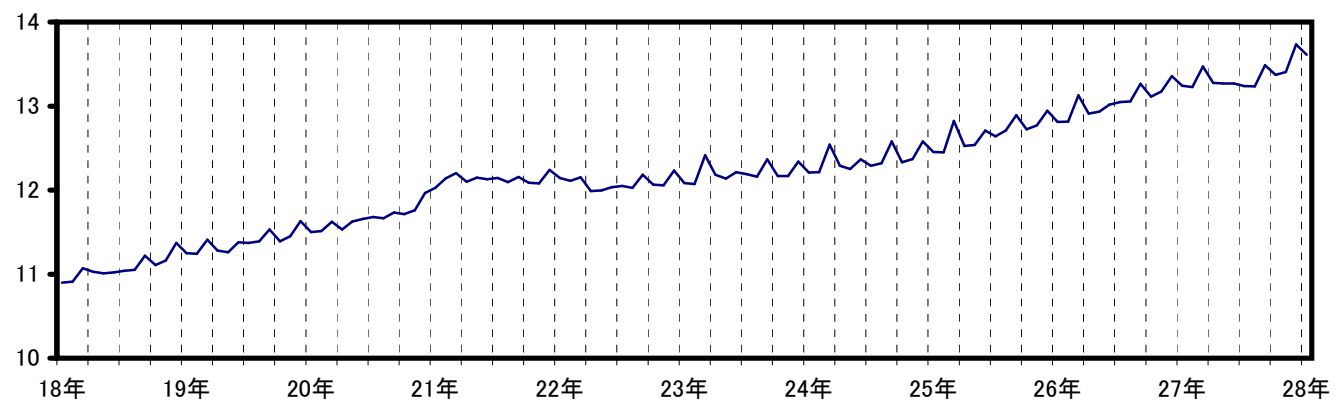
消費者物価指数(平成22年=100)

<資料>県統計調査課



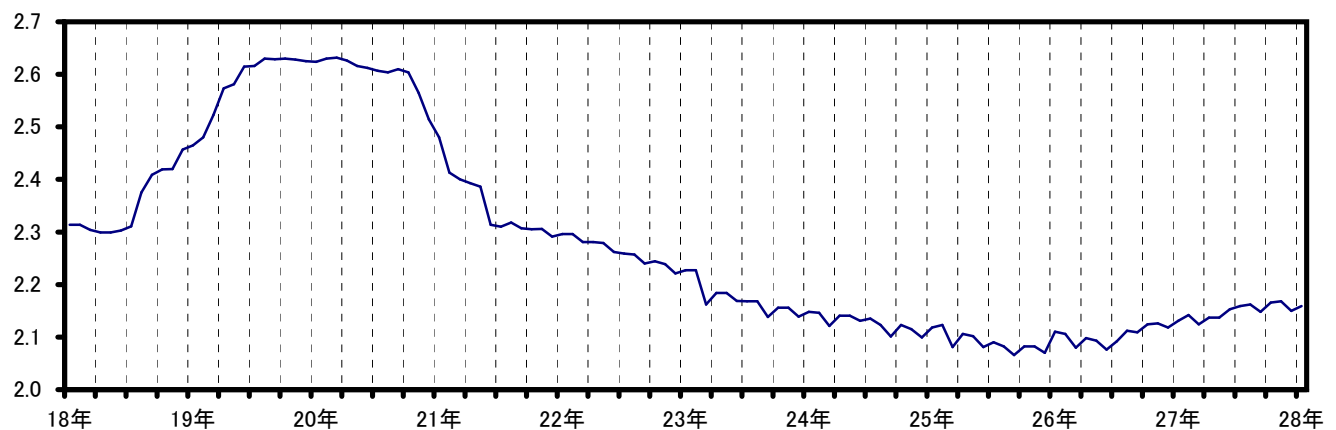
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1月 = 15,313百万円**

*前年同月比： 18.2%減

<概況>

1月の保証承諾は、金額が15,313百万円（前年同月比 18.2%減）と39か月連続で前年実績を下回り、件数は1,694件（同 12.7%減）と10か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	27年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
保証金額（百万円）	23,995	22,004	20,360	25,925	19,867	19,298	26,865	15,313
前年同月比（%）	▲ 5.8	▲ 14.0	▲ 5.8	▲ 2.3	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 12.6	▲ 18.2
保証件数（件）	2,639	2,365	2,233	2,635	2,142	2,015	2,647	1,694
前年同月比（%）	▲ 2.6	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 16.6	▲ 12.7

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 115.02円/ドル**

*前月差： 3.23円高

（東京・銀行間直物中心・平均）

*前年同月差： 3.55円高

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は115.02円で、前月と比べて3.23円の円高となり、3か月連続の円高となった。

<最近の動き>

	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月
平均相場（円）	123.23	123.23	120.22	120.06	122.54	121.84	118.25	115.02
前月差（円）	▲ 0.52	0.00	▲ 3.01	▲ 0.16	2.48	▲ 0.70	▲ 3.59	▲ 3.23
前年同月差（円）	21.51	20.27	13.13	12.00	6.32	2.44	0.01	▲ 3.55

▲…円高

（注）東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2月 = 27件**

*前年同月比： 50.0%増

<概況>

2月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産件数は27件、負債総額は2,949百万円でいずれも前年実績を上回った。

原因別にみると、既往のシワ寄せ、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が26件と全体の96.3%を占め、219か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

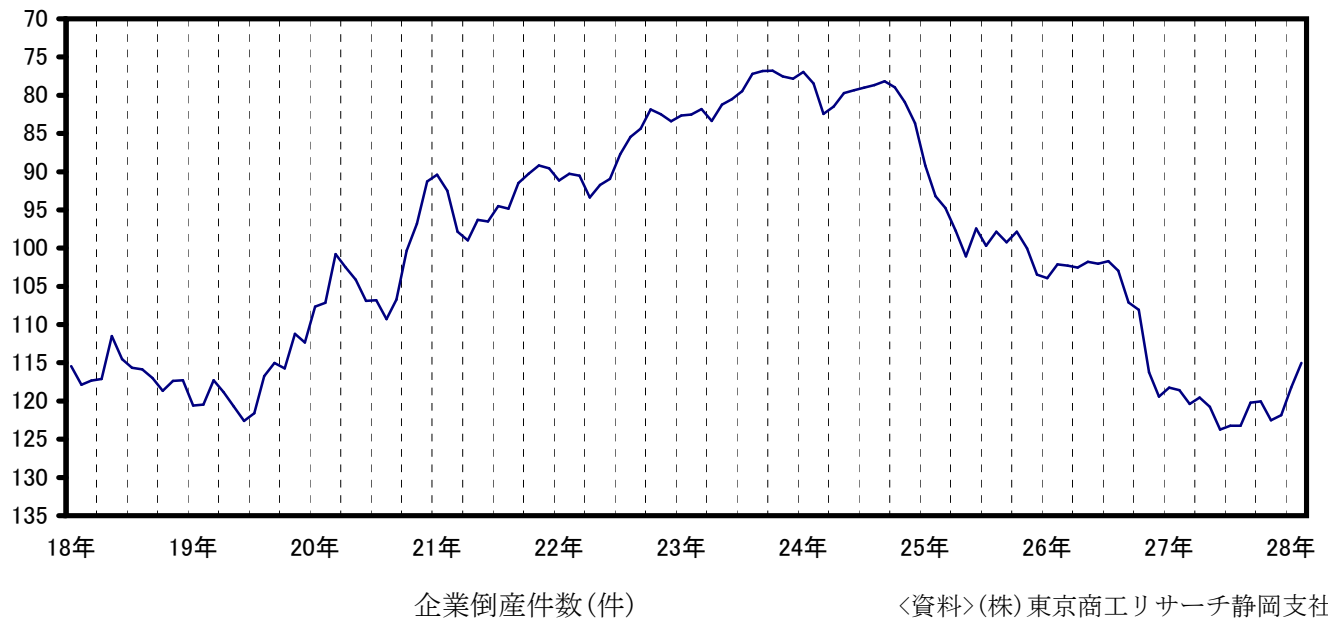
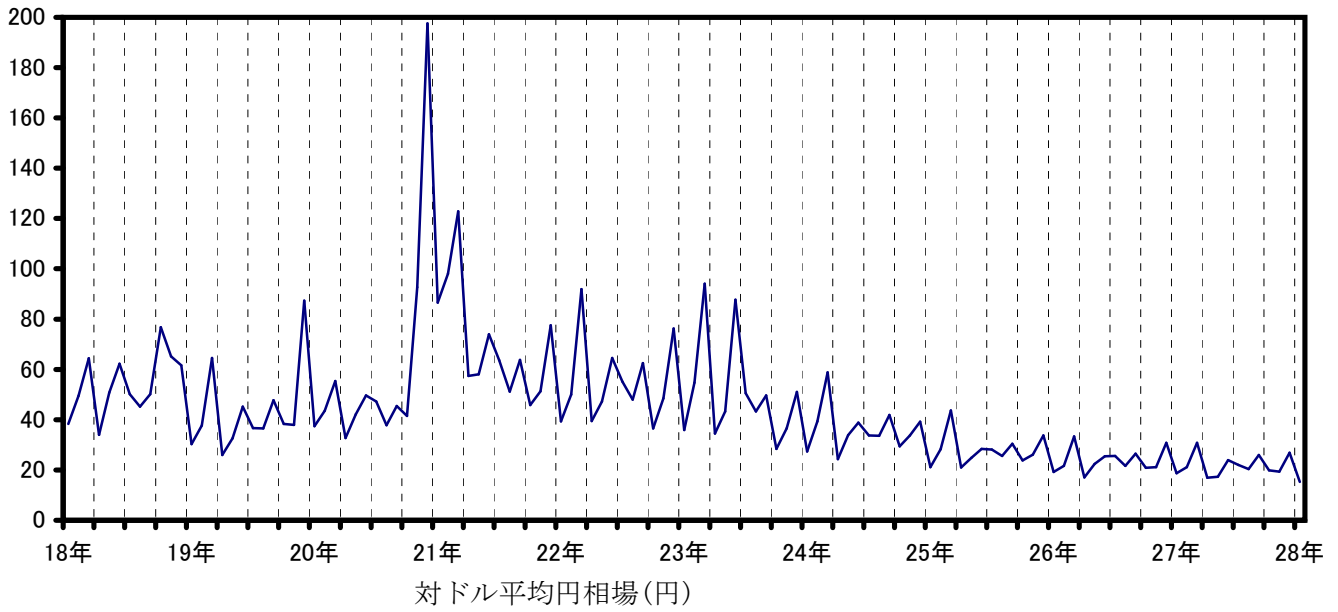
	27年7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月
倒産件数（件）	23	18	27	18	24	19	19	27
前年同月比（%）	▲ 17.8	▲ 28.0	▲ 12.9	▲ 40.0	0.0	▲ 13.6	▲ 24.0	50.0
うち不況型倒産件数（件）	19	16	19	15	20	13	16	26
負債総額（百万円）	3,985	1,899	3,341	3,590	5,366	3,548	3,134	2,949
前年同月比（%）	▲ 5.2	▲ 59.5	▲ 56.5	12.7	82.8	▲ 11.6	▲ 51.0	50.0

<資料>（株）東京商工リサーチ静岡支社

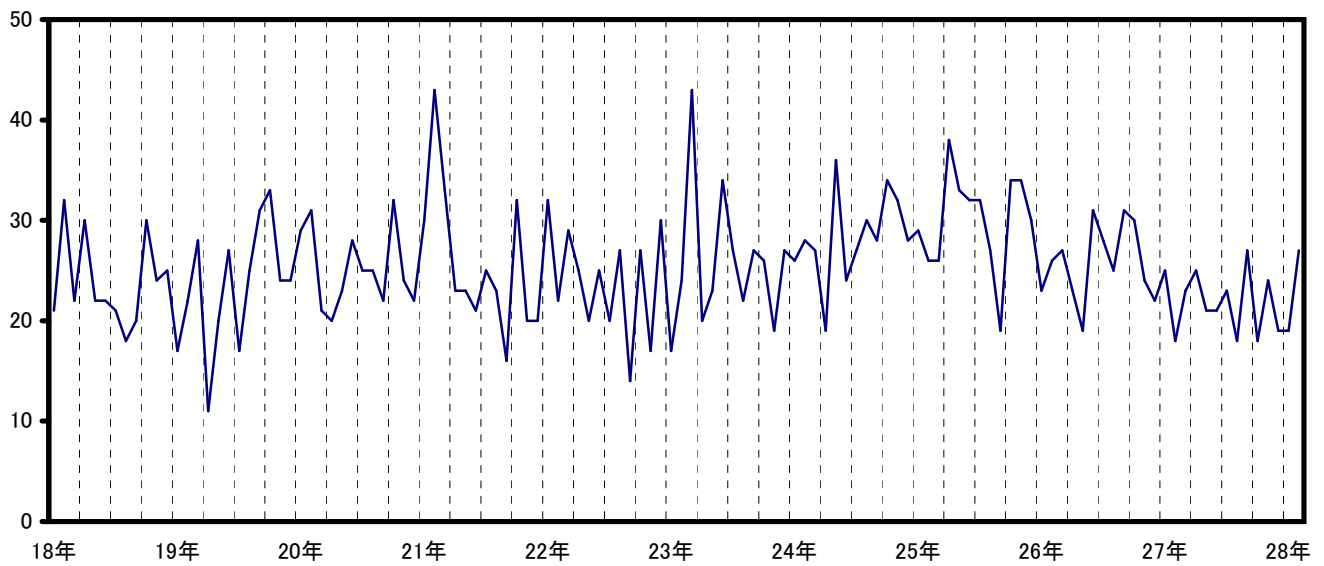
<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 平成28年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車 二輪車部品	<p>1月の国内二輪車生産台数は、49,350台（前年同月比 0.8%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。原付第一種（50cc以下）は6,911台（同44.6%増）と、前月に引き続き好調であった。</p> <p>出荷台数は、国内向けは20,002台（同26.7%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>輸出向けは、39,739台（同 0.6%減）で、8か月連続で前年実績を下回ったが、主要な輸出先である欧米向けは、ヨーロッパ向けが18,846台（同 4.5%増）、北米向けが13,346台（同 5.5%増）と好調であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車 自動車部品	<p>1月の自動車国内生産台数は732,886台（前年同月比 5.8%減）となり、2か月連続で前年実績を下回った。また、輸出は335,556台（同 1.8%減）となり、5か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、乗用車が2か月連続、トラックが9か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも2か月連続で前年実績を下回っている。</p> <p>輸出は、北米向けが2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、アジア向けが4か月ぶり、中近東向けが8か月ぶりに前年実績を下回ったことから、全体でも5か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は245億7,400万円（前年同月比27.6%増）、国内出荷台数は237千台（同26.9%増）となり、ともに3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは434千台（同 3.2%減）で、6か月ぶりに前年実績を下回った。業務用は54千台（同15.1%減）で、10か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>12月の携帯電話と公衆用PHSを合わせた移動電話の国内出荷台数は、1,865千台（同25.8%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、1,054千台（同25.9%減）となり、単月のスマートフォン比率は56.5%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用 機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、1,002億5,800万円（前年同月比17.2%減）と、6か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は606億8,600万円（同26.6%減）で、8か月連続で前年実績を下回った。特に、アジア向けが250億200万円（同47.7%減）と、前年同月の半分近くの額となった。</p> <p>一方、内需は395億7,200万円（同 2.8%増）で、5か月ぶりに前年実績を上回った。特に、自動車業界向けが144億7,000万円（同24.4%増）と好調であった。</p> <p>一方、県内中小企業からは、自動車関連の受注は相応にあるが、原材料価格上昇、外注依存度アップ等から全般的に収益状況は悪化しており、今後の懸念材料となっているとの声も聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、47億4,600万円（前年同月比 3.5%減）で、6か月ぶりに前年実績を下回った。内訳は輸出向けが24億8,000万円（同 4.0%減）で、国内向けが22億6,600万円（同 3.0%減）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は2,645台（同 2.1%減）であった。機種別では、アップライトピアノが1,703台（同 0.6%減）、グランドピアノが942台（同 4.6%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが1,726台（同11.7%増）、国内向けが1,163台（同 9.3%減）であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,898千ト（前年同月比 3.6%減）で、2か月連続で、前年実績を下回った。内訳は、紙は1,083千ト（同 4.9%減）で、22か月連続で前年実績を下回り、板紙は814千ト（同 1.7%減）で、3か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、600千ト（同 6.0%減）で、6か月連続で前年実績を下回った。ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、127千ト（同 6.2%減）と、前月の増加から減少に転じ、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け833千箱（前年同月比 5.7%増）と、5か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は598千箱（同 3.8%増）と12か月連続で前年実績を上回った。うち主力であるツナ缶も438千箱（同 9.1%増）と、9か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は235千箱（同11.1%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが4,321千箱（同12.6%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、1,613千㎡（前年同月比11.7%増）と6か月連続で前年実績を上回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、1,561千㎡（同11.4%増）であり、別珍・コールテンの生産は、52千㎡（同 23.8%増）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、33千㎡（同 9.0%減）と、4か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>

業 種	産 業 動 向
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、53億500万円（前年同月比 7.2%減）と5か月ぶりに前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、520億6,700万円（同 2.8%増）と7か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>こうした中、県内業界では、国内最大規模の家具見本市である大川家具新春展（福岡県）に出展するなど、販路拡大に取り組んでいる。</p> <p>＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、地域産業課</p>
小 売 業	<p>1月の県内百貨店の売上高は、化粧品やバレンタイン商品の菓子等の売上げは好調だったが、前年と比べて正月休暇が1日少なかったことや、平均気温が高かったことにより、主力の衣料品が苦戦したため、前年同月比でマイナスとなった。</p> <p>ある百貨店からは、地方特産品の催事を毎年行っているが、商品がどこでも容易に購入できるようになり、以前ほど集客力がなくなったという声が聞かれた。</p> <p>ある食品スーパーからは、売上は前年並みで変わらないが、送迎サービスやネットスーパーは、採算が合わず苦戦しているという声が聞かれた。</p> <p>1月の県内では、東部地域の商店街で、福銭のプレゼントや甘酒のサービスなどで来街者をもてなす、正月感謝祭が近隣商店街と合同で行われた。中部地域では、商店街で手作り品や総菜などを販売するマルシェが開催されたほか、はしご酒を楽しむバルイベントが、3市の飲食店で合同で行われ盛況となった。</p> <p>（資料）静岡県百貨店協会、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約28万人で、前年同月比11.8%増となった。昨年より正月休みが短かったものの、比較的温暖な天候であったことから観光目的で外出する人が増加する結果となった。</p> <p>主要有料道路（5路線）合計の通行車両数は、約65万台と前年同月比3.9%増となり、順調に推移した。</p> <p>＜資料＞静岡県観光政策課</p>

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
完成車生産台数(台)	13,721	13,417	17,148	15,097	18,771	19,604	17,245	18,593	20,329
前年同月比(%)	▲5.0	▲2.6	▲12.3	▲8.1	▲7.6	▲22.5	▲21.9	▲14.6	2.7
KD輸出額(百万円)	937	822	913	708	794	1,018	724	922	740
前年同月比(%)	▲11.3	▲32.0	▲17.8	▲26.0	▲37.3	▲36.8	▲37.1	▲22.8	▲34.4

<楽器>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
生産総額(百万円)	3,720	4,264	4,255	3,254	3,696	4,138	3,654	3,667	3,349
前年同月比(%)	▲14.8	▲9.3	▲10.6	▲2.4	▲4.0	7.6	6.6	5.8	▲1.0

<缶詰>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
食缶生産高(千ケース)	893	1,059	1,008	859	910	976	968	882	835
前年同月比(%)	▲2.8	16.9	3.9	▲1.8	4.2	8.1	12.7	16.8	5.7
うち水産缶詰(%)	3.7	17.0	5.2	4.0	10.3	6.8	11.2	16.0	3.8
農畜産缶詰(%)	▲21.0	16.4	▲0.1	▲19.0	▲14.5	12.4	18.1	19.3	11.1
飲料缶生産高(千ケース)	7,820	8,765	8,637	7,172	7,133	6,316	6,770	6,466	4,321
前年同月比(%)	▲15.6	▲3.7	▲3.5	▲12.5	15.6	1.0	▲2.5	▲1.9	▲12.6

<繊維>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
広幅織物(千㎡)	1,222	1,225	1,149	1,098	1,348	1,515	1,796	1,749	1,613
前年同月比(%)	▲2.8	▲0.6	▲1.7	0.3	3.7	5.9	13.7	13.9	11.7
小幅織物(千㎡)	40	38	36	33	39	40	41	39	33
前年同月比(%)	6.3	▲3.9	▲8.9	▲15.7	▲6.2	5.0	14.4	5.4	▲9.0

<観光>

	27年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
観光施設(10施設)入込 (千人)	671	344	304	544	477	460	394	261	282
前年同月比(%)	▲25.1	▲22.6	16.6	▲3.6	10.2	28.7	▲1.7	19.4	11.8
有料道路(5路線)通行量 (千台)	717	624	709	847	692	692	687	701	647
前年同月比(%)	▲5.9	▲0.7	1.0	0.7	2.0	6.6	▲1.4	4.0	3.9

<特集>平成27年の静岡県経済を振り返って

1 平成27年の概況

“回復の兆しはあるが、弱さがみられる静岡県経済”

平成27年の静岡県経済は、設備投資などに回復の気配がうかがわれたものの、個人消費や生産で前年を下回り、弱さが見られた。
雇用は、改善の動きが続いている。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎個人消費は、持ち直しの動きがうかがわれたものの、やや弱さがみられた。

平成27年の年間の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、4月から10月まで概ね前年を上回って推移したが、前年に消費税増税前の駆け込み需要があった3月に前年を大きく下回り、年間合計でも前年を下回った。自動車(新車)新規登録台数は一年を通じて前年を下回って推移し、新設住宅着工戸数では、6月までは概ね前年を下回って推移したが、7月以降は概ね前年を上回って推移し、年間合計では前年を下回った。大型小売店販売額や新設住宅着工戸数で持ち直しの動きはうかがわれたが、一年を通してみると前年を下回り、やや弱さがみられた。

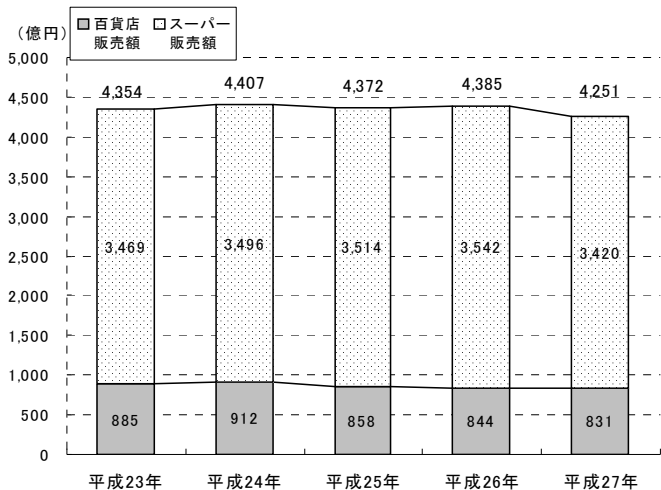
(大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、百貨店(前年比1.4%減)、スーパー(同3.4%減)がいずれも減少となったことから、全体では4,251億円(同3.1%減)となり、2年ぶりの減少となった。

(自動車(新車)新規登録台数)

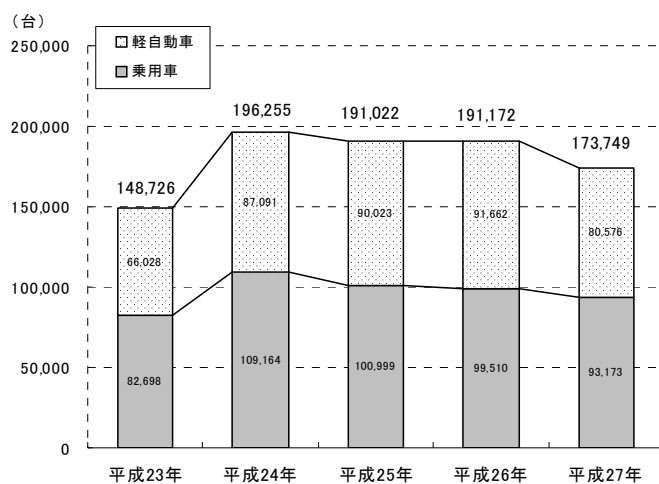
自動車(新車)新規登録台数は、乗用車(前年比6.4%減)では3年連続、軽自動車(同12.1%減)では4年ぶりに減少となったことから、全乗用車では173,749台(同9.1%減)となり、2年ぶりの減少となった。

●大型小売店販売額の推移



<資料>経済産業省

●自動車(新車)新規登録台数の推移



<資料>県税務課

(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、消費税率引上げによる落ち込みが続き前半は低調で、後半には持ち直したものの、前年を下回った。

持家(前年比0.1%増)、分譲住宅(同17.5%増)がともに2年ぶりに増加となったものの、貸家(同11.5%減)が4年ぶりに減少となり、合計では、24,052戸(同1.8%減)と、2年連続の減少となった。

投資の動向

◎公共投資は前年を下回った。

公共投資は、請負件数は7,630件(前年比2.0%減)となり、3年連続の減少、請負金額は2,729億円(前年比5.1%減)となり、2年連続の減少となった。

◎設備投資は持ち直している。

設備投資は、企業業績が好調な大・中堅企業を中心に、製造業では生産性向上関連や研究開発関連の投資、非製造業では小売店出店や物流拠点の拡充関連の投資がみられるなど、平成27年度(計画)は製造業(前年度比28.9%増)、非製造業(同9.2%増)ともに増加する計画となっており、全産業(同19.1%増)では3年連続で増加する計画となっている(平成27年12月調査時点)。

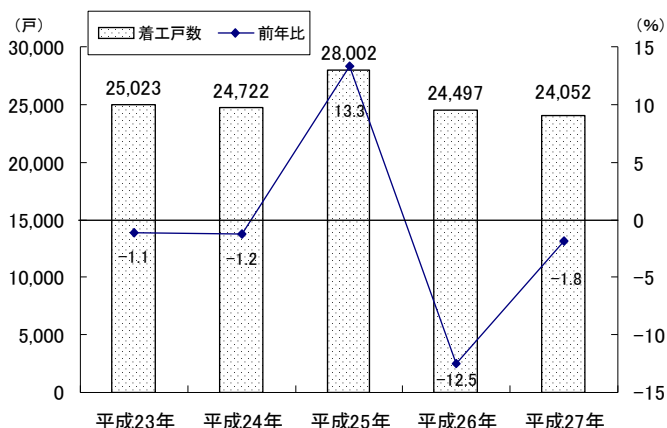
輸出入の動向

◎輸出は、持ち直しの動きの後で、弱めの動きに転じた。

輸出は、海外景気の下振れなどを背景に、原動機などの輸出が増加したものの、自動車の部分品や二輪自動車類の輸出が減少したことから、輸出額は2兆161億円(前年比0.5%減)となり、6年ぶりに減少となった。

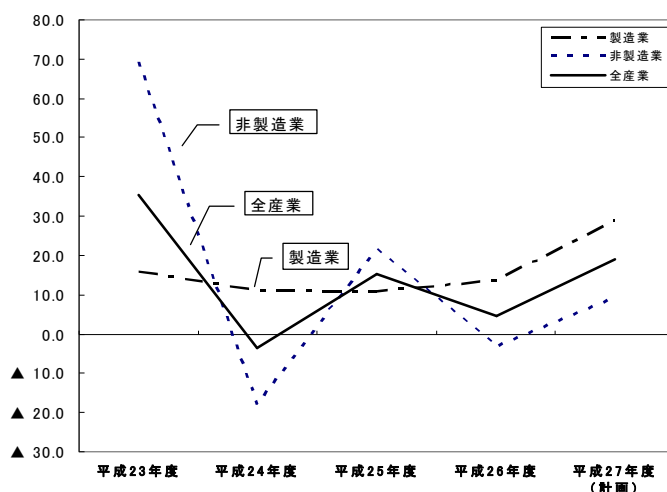
輸入は、原動機や木材などの輸入が減少したことから、輸入額は1兆133億円(前年比0.3%減)となり、6年ぶりに減少となった。

●新設住宅着工戸数の推移



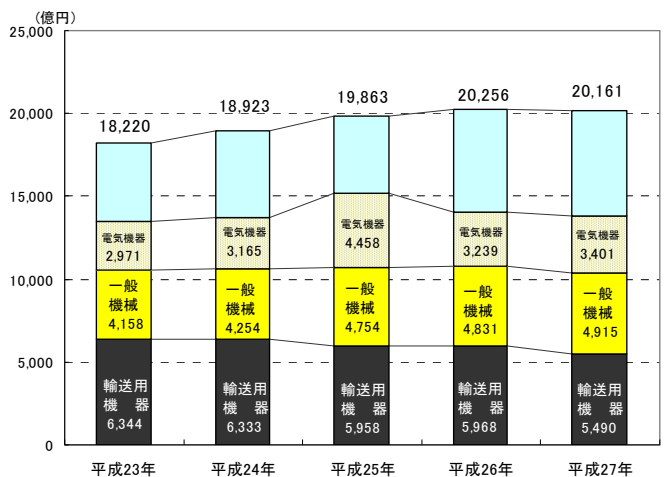
<資料>県住まいづくり課

●企業短期経済観測(設備投資)の推移



<資料>日本銀行静岡支店

●輸出額の推移



<資料>名古屋税関清水支署

生産の動向

◎生産は、弱い動きが続いた。

平成27年の年間の生産の動向をみると、概ね一年を通じて前年を下回って推移し、前年から続く減少傾向がより明らかになった。

(鉱工業生産指数)

鉱工業生産指数は、3月までは前月を上回って推移したが、4月以降は概ね前月を下回り、7月以降は90.0前後で横ばいが続いた。前年と比較すると、概ね一年を通じて下回って推移し、総合では2年ぶりに前年を下回った。

はん用・生産用・業務用機械（前年比1.0%増）、化学（同6.1%増）、食料品・たばこ（同4.5%増）が前年を上回ったものの、電気機械（同3.3%減）、輸送機械（同9.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（同2.2%減）が前年を下回ったことから、総合では92.8（同2.5%減）となり、2年ぶりに前年を下回った。

(鉱工業在庫指数)

鉱工業在庫指数は、3月以降、10か月連続で前年を上回って推移したことから、総合では113.8（前年比8.0%増）となり、2年連続で前年を上回った。

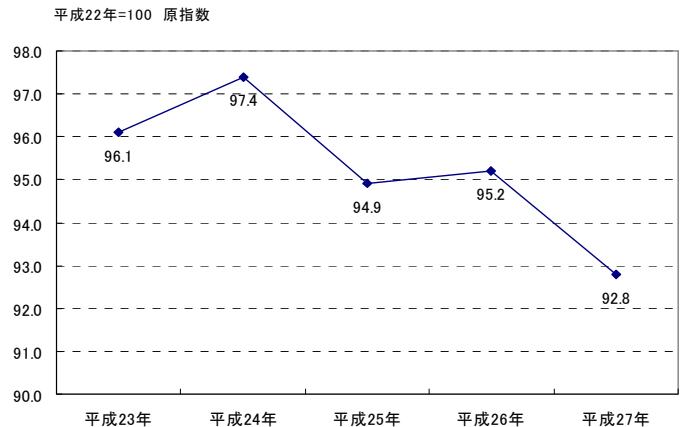
なお、在庫動向を在庫循環図でみると、「在庫調整局面（景気後退期）」の範囲内で推移し、生産は前年同期比でほぼ横ばいの中、在庫は増加していった。

(産業用大口電力消費量)

産業用大口電力消費量は、一年を通じて、前年を下回って推移した。

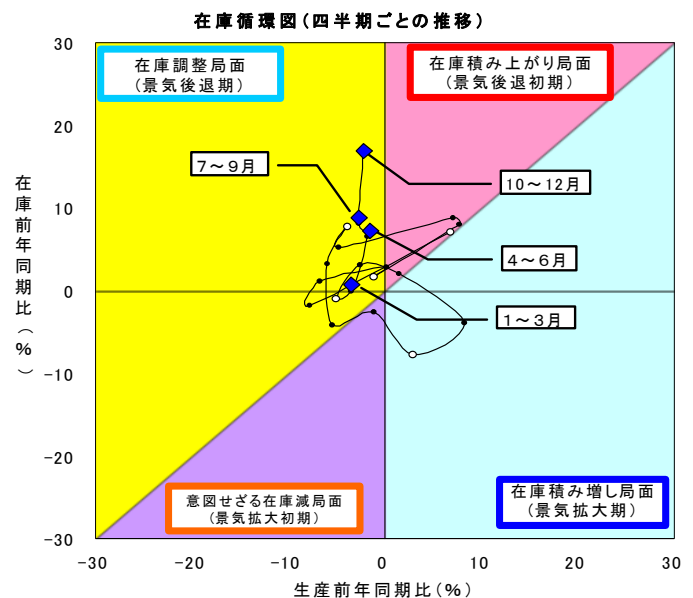
紙・パルプや輸送機械などで減少したことから、全体では、11,731百万kWh（前年比3.5%減）となり、2年ぶりの減少となった。

●鉱工業生産指数の推移



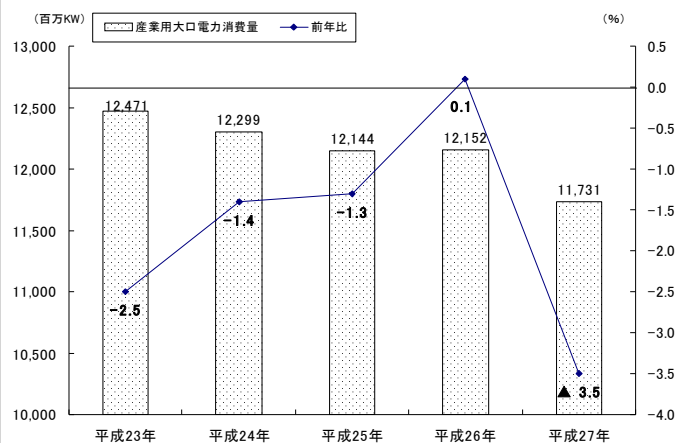
<資料> 県統計調査課

●在庫循環図



<資料> 県統計調査課

●産業用大口電力消費量の推移



<資料> 東京電力、中部電力

雇用の動向

◎雇用は、改善の動きが続いている。

平成27年の年間の雇用の動向をみると、有効求人倍率は常に1.10倍を上回り、改善の動きが続く中で、12月には1.25倍となった。また、全国値も同様に有効求人倍率が上昇し、常に全国値を下回って推移した。

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したことから、基調として前月を上回って推移し、12月には1.25倍となった。

平成27年の年間有効求人倍率は1.17倍（前年比0.10ポイント増）となり、6年連続で前年を上回った。

また、7年連続で全国値を下回り、全国値との差は0.03ポイントとなり、昨年に比べて0.01ポイント拡大した。

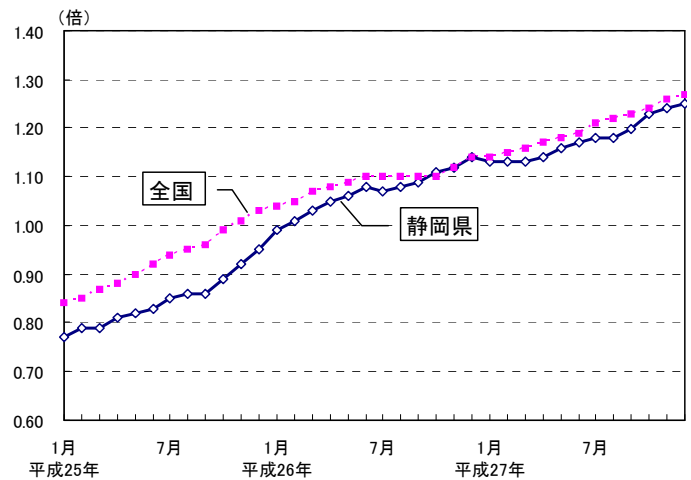
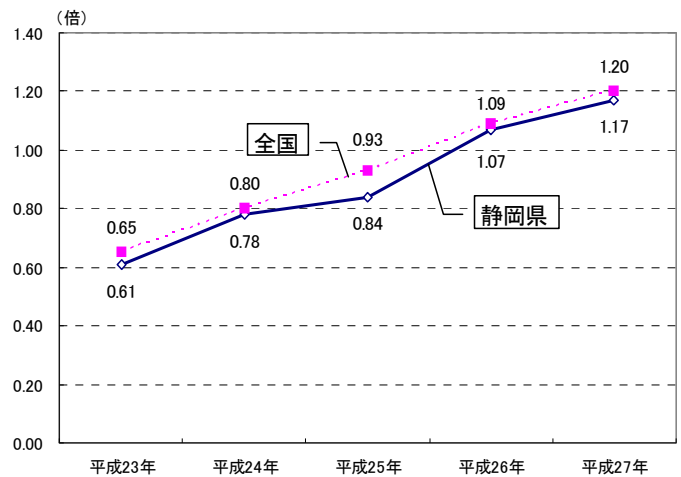
(雇用保険受給者実人員)

雇用保険受給者実人員は、一年を通じて前年を下回って推移し、12月時点の雇用保険受給者実人員は、前年に比べて12,288人、6.9%の減少となった。

(所定外労働時間指数)

所定外労働時間指数は、4月から8月まで低迷したものの、調査産業全体の平均では、109.2（前年比5.2%増）となり、3年連続で前年を上回った。

●有効求人倍率の推移（年別、月別）



<資料>厚生労働省

その他

【物価】

国内企業物価指数（平成22年＝100）は、3月までは前年を上回って推移したものの、4月以降は前年を下回り、平成27年平均は102.8（前年比2.2%減）となり、前年を2.3ポイント下回った。

消費者物価指数（総合）（平成22年＝100）は、6月までは前年を上回って推移したものの、7月以降は横ばいとなり、平成27年平均は103.4（前年比0.7%増）となり、前年を0.7ポイント上回った。

【金融】

県内金融機関の貸出残高は、一年を通じて前年を上回って推移し、12月末時点の貸出残高は13兆7,340億円（前年比 2.8%増）となり、前年を3,768億円上回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は27,985件（前年比 7.1%減）で、金額は2,633億円（同 7.9%減）となり、いずれも減少した。

【為替】

円相場（対ドル平均）は、金融政策正常化に向かう米国と大規模緩和を続ける日本との金融政策姿勢の差から、1月の118円24銭から夏にかけて緩やかに円安が進んだ。その後、中国をはじめ、アジア新興国等の経済への懸念が高まったことなどから小幅ながら円高となったが、12月には121円84銭となった。

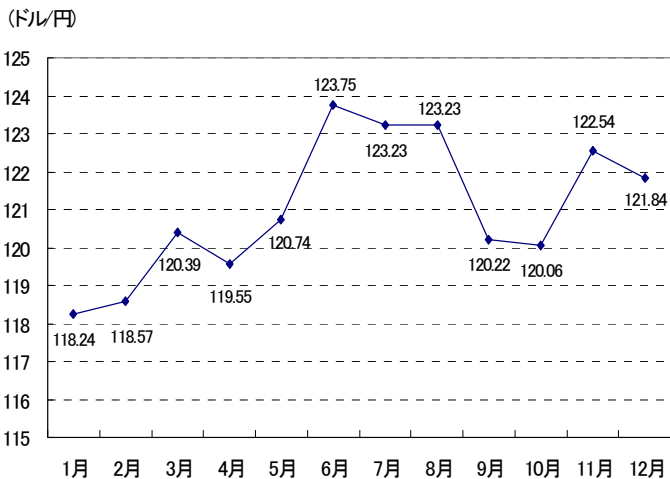
平成27年平均は121円03銭で、前年と比べて15円18銭の円安となった。

【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は262件（前年比 15.2%減）となり、前年より47件減少した。負債総額は486億円（同 1.6%増）となり、2年ぶりの増加となった。

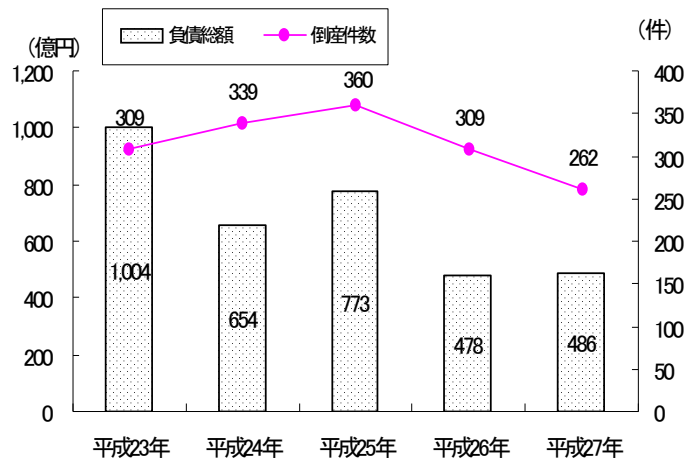
なお、既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金等回収難を原因とするいわゆる「不況型倒産」は205件（同 20.8%減）となり、全件数の78.2%を占めた。

●円相場の推移



<資料> 日本銀行 東京為替相場

●企業倒産の動向



<資料> (株)東京商工リサーチ静岡支店

平成27年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車 二輪車部品	<p>平成27年の国内二輪車生産台数は、522,394台（前年比12.5%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは372,921台（同10.6%減）で、リターンライダーと呼ばれる中高年が市場を牽引するなど、二輪車復活の機運が盛り上がりつつあるものの、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>輸出向けは、417,649台（同10.3%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。特に、主要輸出先の一つである北米向けが、133,606台（同27.2%減）と低調であった。</p> <p>こうした状況の中、業界では、オートバイ離れが指摘される若者にも関心を持ってもらおうと、大型の三輪オートバイや、楽器の製造技術を外観に生かしたオートバイなど、斬新なデザインのオートバイを提案して市場の活性化を狙っている。</p> <p>また、二輪車の将来を考える官民一体の会議として、平成25年9月に立ち上げた「バイク・ラブ・フォーラム（略称B L F）」の第3回目が、平成27年9月に熊本県で開催され、二輪車業界の取組等が議論された。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車 自動車部品	<p>平成27年の自動車国内生産台数は9,278,238台（前年比 5.1%減）となり、2年ぶりに前年実績を下回った。また、輸出は4,578,078台（同 2.5%増）となり、3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>国内生産は、乗用車、トラックとも前年実績を下回り、特に軽四輪車が前年と比較して18%以上の減産となった。</p> <p>輸出は、アジア向け、欧州向けがいずれも2年ぶりに前年実績を下回ったものの、北米向けが2年ぶり、中近東が4年連続で前年実績を上回ったことから、全体では3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>平成27年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,713千台（前年比10.4%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>平成27年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは8,104千台（同 4.7%減）で、2年連続で前年実績を下回った。業務用は795千台（同 4.9%減）で、6年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>年の後半は消費税増税後の反動は脱したものの、天候不順の影響もあり、冷蔵庫やエアコン等の主要製品を中心に、年間合計としては前年実績と比べマイナスとなった。</p> <p>平成27年の携帯電話と公衆用 P H S を合わせた移動電話の国内出荷台数は、平成25年出荷分の買い替え需要が見られ、21,536千台（同 1.1%増）と5年ぶりに前年実績を上回った。うち、スマートフォンは10,969千台（同19.4%増）で、単年のスマートフォン比率は50.9%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>

業 種	産 業 動 向
生産用 機械	<p>平成27年の工作機械の受注総額は、1兆4,805億9,200万円（前年比 1.9%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は8,943億5,200万円（同11.7%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。アジア向けが4,435億1,200万円（同14.5%減）、欧州向けが1,810億3,200万円（同 4.5%減）、北米向けが2,561億9,500万円（同10.4%減）と、主要な地域ではいずれも前年実績を下回った。</p> <p>一方、内需は5,862億4,000万円（同18.1%増）で、年の後半には勢いにブレーキがかかってきたものの、3年連続で前年実績を上回った。特に、自動車業界向けが2,039億1,800万円（同21.6%増）と好調であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会</p>
楽 器	<p>平成27年の県内楽器メーカーの販売金額は、666億3,300万円（前年比 9.3%減）で、内訳は輸出向けが371億8,800万円（同 2.3%増）、国内向けが294億4,500万円（同20.7%減）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は34,428台（同 3.0%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが21,918台（同 4.2%減）、グランドピアノが12,510台（同 0.7%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが23,976台（同 0.4%増）、国内向けが14,303台（同17.1%減）であった。</p> <p>平成26年は消費税増税前の駆け込み需要や受注残への対応があったが、平成27年には落ち着いたため、県内楽器メーカーの国内向けの販売金額及びピアノ生産台数が前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>平成27年の紙・板紙の国内出荷高は、24,941千ト（前年比 1.5%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が13,934千ト（同 2.5%減）で、2年連続で前年実績を下回り、板紙は11,007千ト（同 0.2%減）と、3年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、ティッシュペーパーやトイレトペーパー等の家庭紙は、1,759千ト（同 0.4%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。1～3月は前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で大きく減少したため、4月以降は概ねプラスであったが、通年では微減となった。印刷・情報用紙は7,726千ト（同 2.0%減）と2年連続で前年実績を下回った。中でもPPC用紙はオフィスを中心に底堅い推移を示しているものの、電子化などの影響で、全体として不振が続いている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会</p>
缶詰・飲料	<p>平成27年の県内生産量は、食缶類が国内向け11,048千箱（前年比 4.8%増）と、4年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は8,407千箱（同 7.1%増）、うち主力であるツナ缶も6,164千箱（同 6.2%増）と、4年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は2,641千箱（同 2.0%減）と、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが84,095千箱（同 8.2%減）と、4年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>

業 種	産 業 動 向
織 維	<p>平成27年の広幅織物の県内生産は、17,090千㎡（前年比 0.8%増）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、16,492千㎡（同 1.6%増）であり、別珍・コールテンの生産は、598千㎡（同16.8%減）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、457千㎡（同 0.3%増）であった。</p> <p>産地では、生産量が減少傾向にあったが、歯止めがかかりつつある。業界としては、組合を中心に引き続き、県内外及び海外の各種展示会への出展による新規需要・販路開拓を図っている。</p> <p>＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>平成27年の全国百貨店での家具販売額は、725億8,900万円（前年比 7.2%減）と2年連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、5,922億9,100万円（同 0.1%増）と3年連続で前年実績を上回った。</p> <p>こうした中、県内業界では、国内最大級の家具見本市「シズオカ[KAGU]メッセ2015」の開催や、全国の見本市への出展など、販路開拓に取り組んだ。また、著名な工業デザイナーと手を組み、リノベーション市場向けの家具の開発にも挑戦した。</p> <p>＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、地域産業課</p>
小 売 業	<p>平成27年の県内百貨店売上げは、773億円で、対前年比3.0%減となった。</p> <p>1～3月は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、対前年比で減少したが、4月は、前年に増税後の買い控えがあったためプラスに転じた。6月以降は、富裕層を中心に、宝飾品や貴金属などの高額品は好調となったが、年間を通して主力の衣料品が苦戦し、年末にかけて暖冬の影響もあり売上げは伸び悩んだ。また、訪日外国人による売上げは、化粧品等が好調となり、対前年比で大きく伸びたが、まだ、百貨店全体の売上げに寄与する程には至っていない。</p> <p>県内の食品スーパーにおいては、天候不順などの影響を受けて、年間を通して野菜が相場高となり、売上げをけん引したが、暖冬の影響で鍋物商材が不調となった。また、コンビニやドラッグストアなど他業種との競合が激化する中、食品スーパーでは、お盆や正月など、ハレの日の需要を取り込むために販促活動が行われた。</p> <p>訪日外国人の売上げが徐々に増えていることから、県内の百貨店では、更なる消費喚起のために、訪日外国人を対象に、臨時免税店の出店や、ツアー客を誘致するなどの取組があったほか、4月からテナント入居型の商業施設での免税手続きが可能となったことを受け、県内の商業施設では、免税カウンターの設置をする動きが見られた。</p> <p>＜資料＞静岡県百貨店協会、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>平成27年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約515万人で、前年比3.2%の減となった。平成26年4月から6月まで開催し、約130万人の観光客が訪れた「浜名湖花博2014」が、平成27年には開催されなかったことが減少の要因と考えられ、4月から6月までの3か月間を除いた期間で比較すると、前年比10.9%増となり好調な結果となった。</p> <p>主要有料道路（5路線）合計の通行車両は、約831万台、前年比2.3%の増となった。観光施設同様、4月から6月までの間において前年より減少したものの、その他の月では、概ね横ばいか順調に推移した。</p> <p>＜資料＞静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・百貨店販売額	・産業用大口電力消費量	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・雇用保険受給者実人員	・消費者物価指数
・自動車新規登録台数	・鉱工業在庫指数	・完全失業率	・県内金融機関貸出残高
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・信用保証協会保証金額
・清水税関支所管内輸出額			・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
消費者物価	総務省統計局	http://www.stat.go.jp/
家計調査		
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
平成28年3月号 通巻479号

発行 静岡県経済産業部
平成28年3月

編集 経済産業部管理局政策監
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail keisan-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>